

廃校施設活用事例集

～未来につなごう～ みんなの廃校プロジェクト

文部科学省



文部科学省

廃校は、終わりではなく、始まり。

7,583校。これは、平成14年度から平成29年度までに廃校となった公立小・中・高等学校等の数です。文部科学省で実施した「廃校施設等活用状況実態調査(平成30年5月1日現在)」によると、現存する廃校施設等のうち、約75%が様々な用途に活用されています。

廃校については、地方公共団体にとって貴重な財産であることから、地域の実情やニーズにより有効活用することが求められています。

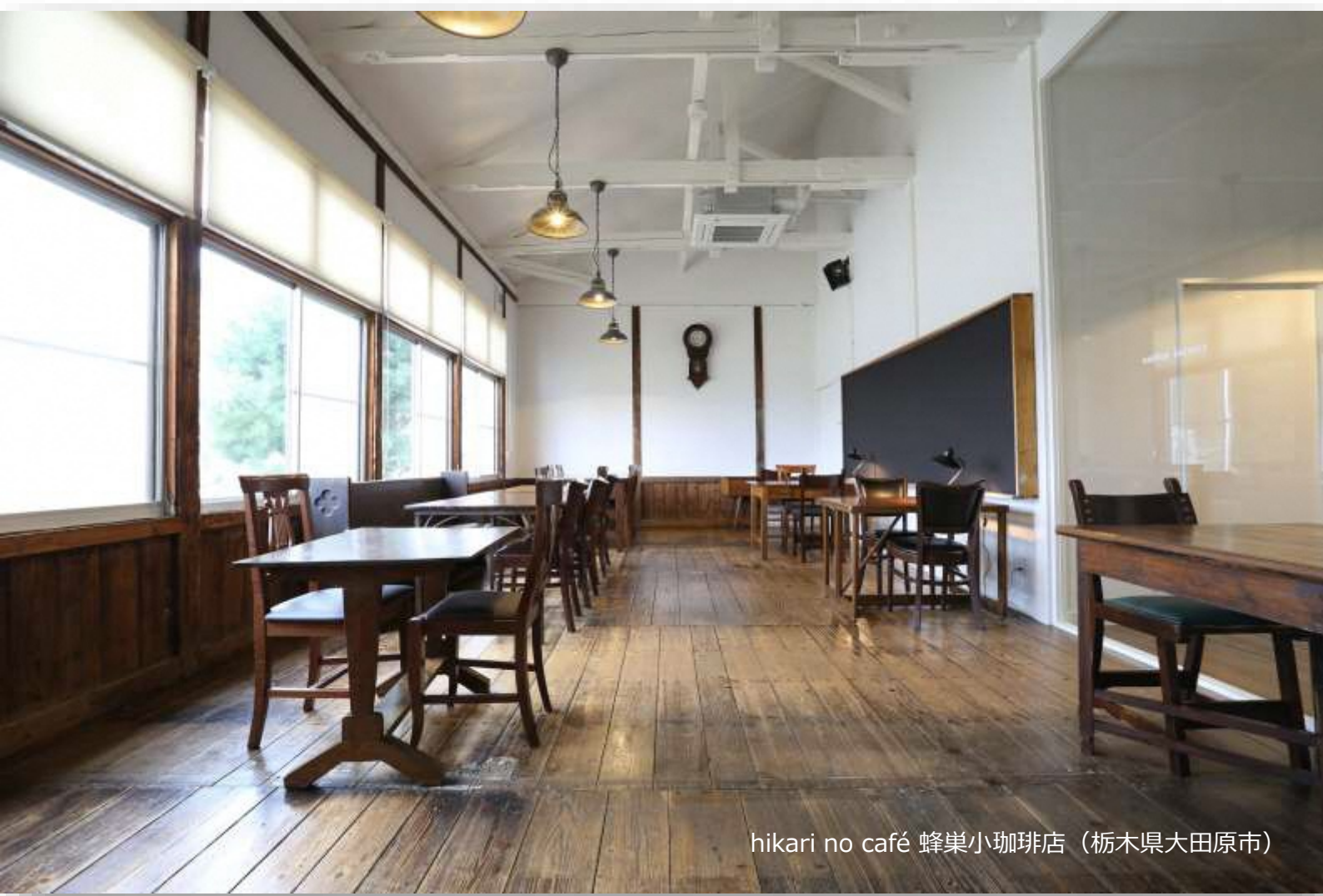
このような状況の中、文部科学省では、平成22年9月、「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」を立ち上げ、地方公共団体から希望のあった未活用の廃校等の情報について集約・公表すること等により、廃校施設の活用推進に取り組んできたところです。

近年、廃校施設の広大な敷地や教室の間仕切り等を生かして、社会教育施設や福祉施設、体験交流施設等に活用したり、さらには雇用促進を見込んで企業がオフィスを構えたりする等、地域の実情やニーズにあわせた廃校活用が進んでいます。

このたび、幅広い用途に活用されている全国各地の廃校活用事例を集めた事例集を作成しました。本事例集では、廃校の活用に至る経緯や廃校施設ならではのメリット等を紹介しています。

廃校は、アイデア次第で、どのような施設にも活用できます。本事例集が、今後、廃校活用を検討いただく上で、その一助になれば幸いです。

文部科学省



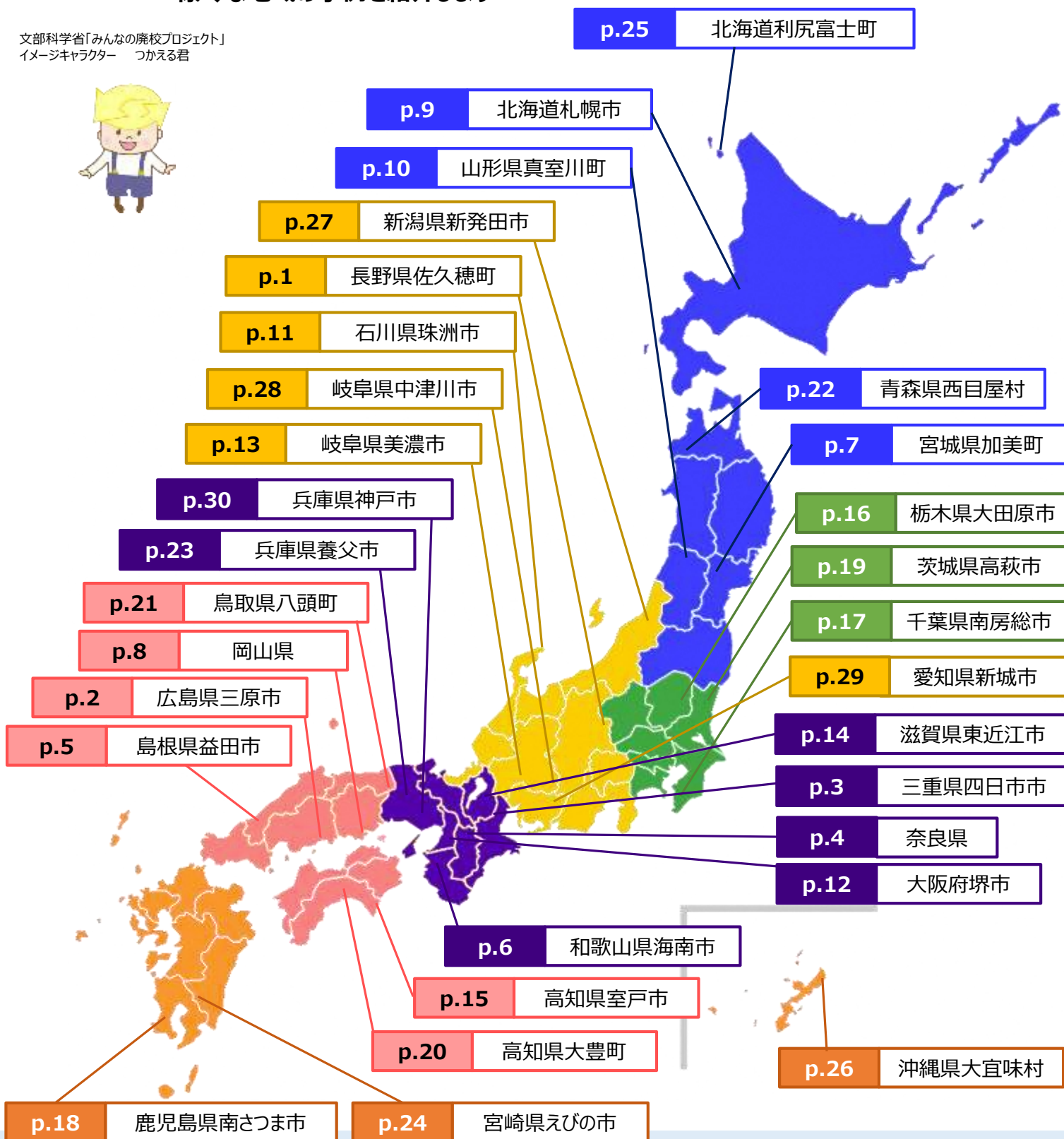
目次

事例紹介				1
1	子ども教育支援施設として活用	長野県佐久穂町	旧佐久中央小学校	1
2	認定こども園として活用	広島県三原市	旧久井南小学校	2
3	子育て支援等複合施設として活用	三重県四日市市	旧東橋北小学校	3
4	庁舎として活用	奈良県	旧耳成高等学校	4
5	社会教育施設として活用	島根県益田市	旧北仙道小学校	5
6	社会体育施設として活用	和歌山県海南市	旧第一中学校	6
7	音楽技能修得施設として活用	宮城県加美町	旧上多田川小学校	7
8	専門学校として活用	岡山県	旧県立福渡高等学校	8
9	大学のサテライトキャンパスとして活用	北海道札幌市	旧真駒内緑小学校	9
10	製材所及び大学研究施設として活用	山形県真室川町	旧及位中学校	10
11	大学の教育・研究拠点として活用	石川県珠洲市	旧小泊小学校	11
12	大学として活用	大阪府堺市	旧市立商業高等学校	12
13	文化施設として活用	岐阜県美濃市	旧片知小学校	13
14	文化研修施設として活用	滋賀県東近江市	旧政所小学校	14
15	水族館として活用	高知県室戸市	旧椎名小学校	15
16	障害者福祉施設として活用	栃木県大田原市	旧蜂巢小学校	16
17	診療所として活用	千葉県南房総市	旧七浦幼稚園・小学校	17
18	医療施設として活用	鹿児島県南さつま市	旧笠沙小学校	18
19	ドローン操縦士養成教習所として活用	茨城県高萩市	旧君田小中学校	19
20	住宅として活用	高知県大豊町	旧大田口小学校	20
21	コワーキングスペースとして活用	鳥取県八頭町	旧隼小学校	21
22	木工品工場・喫茶等として活用	青森県西目屋村	旧西目屋小学校	22
23	醸造酢の加工工場として活用	兵庫県養父市	旧西谷小学校	23
24	とらふぐ養殖・加工施設として活用	宮崎県えびの市	旧飯野小学校高野分校	24
25	地域防災・複合交流施設として活用	北海道利尻富士町	旧本泊小学校	25
26	宿泊体験施設として活用	沖縄県大宜味村	旧塩屋小学校	26
27	青少年宿泊施設として活用	新潟県新発田市	旧赤谷小学校	27
28	複合合宿施設として活用	岐阜県中津川市	旧神坂小学校	28
29	レストランとして活用	愛知県新城市	旧菅守小学校	29
30	複合観光施設として活用	兵庫県神戸市	旧北野小学校	30

その他	31
廃校発生数・活用状況、廃校活用に関する手続について	31
廃校活用までの5 STEPS	32
廃校施設の活用に当たり利用可能な補助制度	33
文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」	35

～様々な地域の事例を紹介します～

文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」
イメージキャラクター つかえる君



長野県佐久穂町 旧佐久中央小学校

子ども教育支援施設として活用（佐久穂町こどもセンター）

◆施設の基本情報

建築年度	1979（昭和54）年度
廃校年度	2014（平成26）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
改修にかかった費用	約8,800万円 （うち自治体負担：約4,600万円）
改修に際して利用した国の補助金制度	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（所管：内閣府）
活用後施設名	佐久穂町こどもセンター（愛称：さほっこ）
活用事業者名	佐久穂町（転用）
利用者数（年）	約2.3万名
主な利用者層	小学生、乳幼児の親子（妊産期を含む）、子育て中の保護者（子育てサークル活動等を含む）



◆施設の概要

2014（平成26）年度に廃校となった旧佐久中央小学校について、佐久穂町の子どもたちが将来、社会において活躍・貢献できるよう、子ども、母親、父親、家庭を支援することを目的としている。

- ・まずは人格、能力形成に大切だと言われていた妊娠期から幼少期にかけての子育て支援を行っている。
- ・子どもの非認知能力の発達に力を入れた行事・イベントを実施している。

子どもや保護者の交流を促進することで、こども同士、母親同士の相互ケアに期待している。

◆廃校活用までの経緯

合併当初（平成17年度）、町内に小学校は4校、中学校は2校あったが、合併3年後の2008（平成20）年4月に佐久穂町小中学校・保育園あり方検討委員会から「小中学校・保育園のあり方に関する提言」があり、その提言を受け、保護者・住民と協議を重ね、2015（平成27）年4月に小学校を1校、中学校を1校にそれぞれ統合。（施設一体型の小中一貫校）それにより、2014（平成26）年度をもって、旧佐久中央小学校は閉校となった。

活用成功した理由

当施設は町で唯一の小学校から徒歩5分の立地にあり、当初から小学校統合時には小学生による活用が想定できる施設だったため、まずは、小学生による利用促進を検討し、放課後児童健全育成事業（学童クラブ）を開設。

その後、地方版総合戦略により策定されている「親子に寄り添うコミュニティの充実」を目指し、2017（平成29）年度に乳幼児とその保護者が気軽に集える場として「プレイルーム」を創設。併せて北校舎1階に乳幼児の健診等が行える「健診室」を設置。既存のレイアウトを活用し、健診室には「プレイルーム」を通らないと入室できないつくりとし、乳幼児とその保護者が自然と集うような仕掛けを整えた。

大勢の利用を想定し、グラウンドの約半分を舗装の駐車場にすることで、利便性の向上を図った。（56台駐車可）

活用決定までの課題・苦労したこと

- ・子育て中の保護者は、お子さんの年齢ごとのステージで、どのような困りごとがあるのか。
 - ・子育て支援にあたり、祖父母などの家族や、地域の人はどのようなことができるのか。
 - ・当施設で子育て支援を行うためには、どのような専門職をどのように（何人）配置するのが理想なのか。
- といった現状と課題の洗い出しを行った。

上記の課題等に対して、どのように施設を活用すればよいかの検討については、町こども課・保健師・総合政策課・保育園長・児童館長・子育て支援団体（NPO法人）の代表などでプロジェクトチームを結成し10回の協議を重ねた。その後、子育て中の保護者を対象に、アンケートや参加体験型学習（ワークショップ）を開催し、課題解決に向けてご意見をいただいた。

◆廃校活用のメリット

- ・新築と比較するとローコスト。
- ・学校を活用したことで、多くの方が懐かしく施設を訪れてくれ、愛着が持てるのではない。
- ・リノベーションであるため間取りに制限があるが、ハード面の課題と子育ての課題の双方について、住民を交えて意見交換をすることで、町と利用者（住民）との協働で完成した施設となり、オープン前からアピールができると共に、施設に対する愛着が生まれたと感じた。

自治体の声

新築と違い、「教室」という間取りがあるため、住民を交えた参加体験型学習（ワークショップ）などにおいて「不便をいかに使い尽くすか」という共通認識が芽生え、みんなが良い施設にしようという一体感が生まれました。

施設の愛称募集や愛称の決定は住民による投票方式を取ったため、オープン前から利用者（特に母親）に、関心や愛着を持っていただけました。

改修工事前から住民の皆さんとの意見交換を積極的に行ったことで、オープンしてからも大きな苦情はなく、想定を上回る利用者（目標 乳幼児の親子10組/日→平成30年4月～11月までの実績16組/日）となっています。

2018（平成30）年4月から新たに保育士・社会福祉士を採用し、子育て期の相談体制の充実を図っています。

施設スタッフや利用者からの声

スタッフから 開館当初は乳幼児と母親の利用が多かったが、次第に父親や祖父母、地域の方など輪が広がり、また利用者数も増え、プレイルームという空間が「みんなの場所」になっています。「子育て」が「孤育て」にならないよう、また安心して出産・育児できる町づくりの一端を担えるよう今後も努力していきたいです。また、小学生の活動場所として旧5教室の他に体育館やグラウンドも利用できるため、のびのびと恵まれた空間で様々な活動や行事を行っています。

利用者から とてもきれいで使いやすい施設で、子どもも喜んで遊んでいます。スタッフの方も親切で居心地の良い施設なのでこれからも利用させていただきたいです。家では子どもの動ける範囲に限られるのでこういう施設は本当に助かります。天候等により外では遊べない日でも動き回りたい子どもにはとてもいい施設です。

広島県三原市 旧久井南小学校 認定こども園として活用（久井認定こども園）

◆施設の基本情報

建築年度	1976（昭和51）年度
廃校年度	2012（平成24）年度
活用開始年度	2014（平成26）年度
改修にかかった費用	約3.2億円 （うち自治体負担：約3.2億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	久井認定こども園
活用事業者名	三原市（転用）
利用者数（/年）	約115名
主な利用者層	0歳～6歳の未就学児童



◆施設の概要

幼保連携型認定こども園（定員：1号認定50人、2号認定60人、3号認定30人）

◆廃校活用までの経緯

保育所2所の閉所と幼稚園1園の閉園に伴い、こども園の設置場所を検討するにあたり、施設規模と各施設を同距離にあることと水源確保(*)できることの3つの条件を確保できる旧久井南小学校（平成25年3月で閉校）を、久井認定こども園の設置場所として決定した。

(*)当該地区には水道が整備されておらず、井戸の確保が必要だった。



活用成功した理由

- ① 保育環境及び駐車場などの施設規模が確保できたこと
- ② 閉所した保育所2所と閉園した幼稚園1園から同程度の距離にあったこと
- ③ 水源を確保できたこと

活用決定までの課題・苦労したこと

関係各所との調整。

◆廃校活用のメリット

小学校時代から地域住民との連携がとれていたおかげで、こども園として開園しても引き続き良好な関係が築けている。

自治体の声

改修にかかる日数が1年しかなかったため、タイトなスケジュールしか組みなかったため、苦労しました。

施設スタッフや利用者からの声

学校が統合され、久井・八幡の中に1園1小中学校となっており、坂井原地域にとって、閉校後再び、「地域にこどもたちの声がする」ことをとても喜んでもらっています。校庭がそのまま園庭になっており、広いので、大人数でものびのびと遊ぶことができます。保育室の方は、リフォームということで、階段・廊下や部屋枠はつつけないということで、年齢・園児数やクラス数の変動など保育所やこども園の実態に対応しにくいという課題もあります。公共施設の散在ということもあり、近くに消防署ができ救急要請などで安心できます。

三重県四日市市 旧東橋北小学校

子育て支援等複合施設として活用（橋北交流会館）

◆施設の基本情報

建築年度	1992（平成4）年度
廃校年度	2012（平成24）年度
活用開始年度	2017（平成29）年度
改修にかかった費用	約10億円 （うち自治体負担：約9.9億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	スポーツ振興助成金 （所管：独立行政法人日本スポーツ振興センター）
活用後施設名	橋北交流会館
活用事業者名	四日市市（転用）
利用者数（/年）	約5万名 ※子育て支援機能のみ
主な利用者層	乳幼児とその保護者、小学生 ※子育て支援機能のみ



◆施設の概要

こども園や児童館といった子育て支援の機能をメインとし、企業OBによる中小企業等の支援を行う場や、貸館、地元の地域活動施設などの機能を持たせることで、様々な世代の方々が集い、子どもから大人まで活動、交流できるような地域の活性化に資する施設とするコンセプトとなっている。



◆廃校活用までの経緯

本市では、総合計画において公共施設の有効活用を位置づけており、その中で廃校となる当該小学校について、耐用年数が相当程度残っていること、津波避難ビルに指定されていること、また市内全体の公共施設配置の観点などを総合的に勘案し、建物を撤去することなく活用するという結論に至った。

なお、新たに有効活用する施設に導入する機能については、当該地域に必要な機能を地元住民からの要望等も踏まえつつ、必要な機能を盛り込んでいくこととした。

活用成功した理由

当該地域では、既存の幼稚園や保育園、また児童館などの子育て・子ども関連施設が立地していたが、それぞれスペースの不足や施設の老朽化が著しいなどの課題を抱えており、改善が必要な状況であった。

廃校を活用することで、これらの課題を解決するとともに、地元地域の声を聞きながら、市民が活動・交流できる場も加えて整備することで、単なるストックの有効活用に留まらず、地域の活性化や交流の創出に資する施設とすることができた。

活用決定までの課題・苦労したこと

市として、当該地域内の各公共施設の状況を踏まえつつ、どのような活用を行うことが合理的か各部局間で検討を進める一方で、地域住民の思いをどのように反映していくかが大きな課題であった。

当該廃校の活用方法について検討するため、地域の住民が立ち上げた合議体に、市からも職員がオブザーバーとして参加するとともに、住民が疑問に感じる点について質疑応答や協議を重ねながら、市の方針決定を行っていった。



◆廃校活用に関する独自の取組

複合施設であることから、情報共有、改善点の洗い出しのために、担当課及び受託事業者が一堂に会する利用者連絡調整会議を、年2回開催している。

◆廃校活用のメリット

当該廃校は施設としての耐用年数もまだあり、且つ津波避難ビルにも指定されていたため、ハードとして有効に活用できるものであったことから、当時の当該地域における子育て・子ども関連施設が抱えていたスペース不足や施設の老朽化といった課題を解決しつつ、市として公共施設の有効活用を図ることができた。

自治体の声

4階のこども子育て交流プラザは、市内全域を対象としたことと年末年始を除く毎日を開館日としたことから、多くの市民の皆さんに利用してもらっている。地域の方々からも、廃校で静かになっていったところに子どもたちの声に戻ってきてよかったという声が上がっている。

施設スタッフや利用者からの声

こども子育て交流プラザは、児童館機能とともに子育て支援団体の活動拠点・情報交流の場としての機能があることから、地域や子育て支援団体とのつながりを持ちやすく、協力して事業に取り組むことができています。離乳食などの講座や助産師さんに相談できる日もあって、とても嬉しい。

奈良県 旧耳成高等学校 庁舎として活用（奈良県橿原総合庁舎）

◆施設の基本情報

建築年度	1982（昭和57）年度
廃校年度	2007（平成19）年度
活用開始年度	2011（平成23）年度
改修にかかった費用	約14.5億円 （うち自治体負担：約14.5億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	奈良県橿原総合庁舎
活用事業者名	奈良県（転用）



◆施設の概要

県の総合庁舎として以下の事務所等を設置。

※（ ）内は統合・集約前の事務所等の名称

- ・中和県税事務所（高田県税事務所・桜井県税事務所・吉野県税事務所）
- ・中和福祉事務所、南部東部振興課
- ・中和保健所（葛城保健所・桜井保健所）
- ・中部農林振興事務所（中部農林振興事務所・同農業普及課・同土地改良課）
- ・中和土木事務所（桜井土木事務所・宇陀土木事務所総務部門）

◆廃校活用までの経緯

- 平成19年度 高等学校再編
- 平成20年度 「県有資産の有効活用に関する基本方針」策定
- 平成23年度 「県庁舎系施設中部地域再配置構想」発表
- 平成24年度 「県庁舎系施設中部地域再配置計画」策定
- 平成25年度～平成26年度 旧耳成高校校舎の改修工事
- 平成26年 橿原総合庁舎 運用開始



↑ 屋内運動場を資材倉庫に活用



↑ 面影の残る廊下

↓ 教室を会議室に改修



活用成功した理由

2008（平成20）年10月に「県有資産の有効活用に関する基本方針」を策定し、その中で、具体的な取組手法として県有施設の再配置をあげている。再配置計画立案方法として①集約候補施設の選定②移転候補施設の選定③施設の再配置という手順を考えた。

①集約候補施設を選定するに当たり、耐震性を有する大規模用途廃止施設であり、民間等での活用が困難（市街化調整区域）な高校再編跡地を選定した。

活用決定までの課題・苦労したこと

関係部局及び入居事務所との調整が困難であるため、プロジェクトチームを設置し検討を進めた。

◆廃校活用のメリット

既存建物活用による耐震化及び事務、管理の効率化により経費の節減等の効果が見込める。

施設スタッフや利用者からの声

- ・ 税、保健所、福祉、農林、土木等の総合庁舎となっており、窓口の業務も多く、県民の方が利用しやすい業務配置となっている。学校敷地跡を利用しているので、駐車場も広く取れるメリットがある。
- ・ 屋上に庭園を設け平日、休日を問わず一般の方に開放している。大和三山がよく見え、気候の良い時期は多くの方が来られ、概ね好評をいただいている。
- ・ 課題として、学校教室を再利用しているため、壁が多く部屋数が増え同じ事務所でも部屋が分断されてしまっているところがあり、来庁された方が迷われる場合があるので、案内図等十分に検討する必要がある。

ますだし きたせんどう

島根県益田市 旧北仙道小学校 社会教育施設として活用

◆施設の基本情報

建築年度	1973（昭和48）年度
廃校年度	2006（平成18）年度
活用開始年度	2008（平成20）年度
活用後施設名	北仙道公民館、同地区振興センター
活用事業者名	益田市（転用）
利用者数(/年)	約6,000名以上
主な利用者層	地域住民



◆施設の概要

北仙道地区公民館並びに地区振興センターとして、地域づくりの拠点として活用されている。

◆廃校活用までの経緯

廃校の際に、地域住民から地域づくりの拠点としての利用申出があった。



活用に成功した理由

体育館の存在が大きい。立地的にも地区の中心部であり、かつ、益田市内からもそう遠くない距離（車で10分程度）で、さほど老朽化はしておらず、昼夜とも利用がしやすい。隣接してグラウンド（校庭）があるので、行事の際には、駐車場としても利用できる。グラウンドは芝生にしているため、保育所や低年齢層も利用しやすく、安心して遊べる場所として、子どもたちも活用しやすい。また、事務所棟は、教室棟だった場所を会議室や集会室としたため、スペース的にも広く、部屋数もあるので、用途に応じて複数の利用者にも対応できる。

活用決定までの課題・苦労したこと

運営委員会や自治会長会等を、複数回開催して協議し、同意を得た。

◆廃校活用に関する独自の取組

- ① 2018（平成30）年7月に設立した、地域自治組織「北仙道の明日をつくる会」の定住促進部会がFacebookを開設し、公民館活動や地区の情報を発信している。
- ② 2015（平成27）年から地区の子どもたちのみを対象とした「通学合宿」を開催。そこから中学生になった子どもたちが、2017（平成29）年にe-board勉強会の「陽光（はるみつ）会」を結成。そこで、会が主となって、公民館内の図書室を改造し、自分たちの拠点をつくることを考え、2018（平成30）年度の合宿で、地区内の設計士さんや大工さんの協力を頂き、公民館はじめの一步支援事業補助金を利用して、子どもたちで本棚や机を作成し、ペンキ塗りや床材の張替え等を行った。子どもたちが気軽に立ち寄れる場所になるように、一緒に整備を進めている。

◆廃校活用のメリット

体育館や運動場など、従前の公民館と比べても面積が広がり、アウトドア活動など様々な活動を実施することが出来るようになった。

自治体の声

元々地域の拠点であった学校施設であったため、地区の中心部で地域住民の利用もされやすい。

施設スタッフや利用者からの声

地域活動の中心となっていた小学校が閉校となり、廃墟のようにするにはしのびないものがあったので、公民館として再利用できることは良いことだと思う。

ただ、増改築した場所は良いが、その他の場所は元々が古い校舎であるため、老朽化が激しい。市の予算での修理もあまり期待できそうにない。また、グラウンドの草刈も、年に数回しなければならず、地区ボランティアを頼りにしているが、高齢化もあり、今後どのようにして維持管理していくのかが、スタッフ・利用者として不安に思っている。

和歌山県海南市 旧第一中学校 社会体育施設として活用 (海南スポーツセンター)

◆施設の基本情報

建築年度	1977 (昭和52) 年度
廃校年度	2010 (平成22) 年度
活用開始年度	2015 (平成27) 年度
改修にかかった費用	約4.9億円 (うち自治体負担: 約3.1億円)
改修に際して利用した国の補助金制度	社会資本総合整備交付金 (所管: 国土交通省)
活用後施設名	海南スポーツセンター
活用事業者名	平成30年度まで市で直接管理、平成31年度からは指定管理者で管理 (転用)
利用者数(年)	約5万名
主な利用者層	少年サッカー団体、バスケット等各種スポーツ団体



◆施設の概要

施設は、特別教室棟を改修し、宿泊室や和室、会議室、体育室、ミーティングルームを設け、シャワー室や洗濯乾燥機を備えている。また、運動場は、人工芝を敷き、ジュニアサッカーコートと設け、スポーツ少年団の各種活動や体育館を利用したスポーツ合宿に利用できる。

◆廃校活用までの経緯

2010 (平成22) 年度に廃校となった第一中学校の跡地について、平成23・24年度においては黒江小学校の仮校舎として使用したことから、2013 (平成25) 年度以降、活用する方針で検討を行ってきた。



活用成功した理由

- ① 東日本大震災を教訓に、跡地周辺は津波被害が想定される地域であり、周辺住民の緊急避難的な施設整備など減災への対策が必要。
- ② 地域の要望で若者が集まるフットサル場のような施設を作って欲しいという意見があった。
- ③ 紀の国わかやま国体の開催を控え、市民のスポーツに対する関心を高めることはもちろん、和歌山県全体が抱える宿泊施設の絶対的不足への対策も必要。

これら3点を踏まえた施設として利活用することにより、地域に果たしてきた学校の役割を一部引き継ぐとともに、既設の体育館を核とした新たな体育施設を整備することで、市全体の活性化に繋げることができた。



◆廃校活用に関する独自の取組

案内パンフレットを作成し、和歌山県内スポーツ少年団や県内中学校、高等学校の運動部、近畿圏内のサッカークラブに送付し、PR活動を行い、近隣の県営施設へ案内パンフレットを置いてもらい情報発信を行った。

◆廃校活用のメリット

地域のシンボルとも言える学校施設を利活用することで、廃校に伴い懸念される周辺地域の活力低下を防ぐとともに、可能な限り市民が望む施設等を整備することで、市民サービスの向上や市全体の活性化等を図ることができる。

活用決定までの課題・苦労したこと

第一中学校跡地は、国道42号沿いにあり商業施設や住宅地としての活用は見込まれるが、海辺に近いことから津波等の被害が想定される地域である。また、新たに建築物を建てる場合は、敷地内に埋設されている大型排水管の対応が必要となるなど財政負担を考慮する必要があった。

以上のことから、屋上に津波避難スペースを設けた宿泊施設に改修するとともに、利用ニーズや設置要望が高いフットサルコートとして整備すれば、地域の安全性の確保とともに、維持管理費の多くは使用料で賄うことができるものと考えた。さらに、その整備にあたっては、スポーツ振興じ (toto) の助成を受けて整備することで、財政負担の軽減に努めた。

自治体の声

2015 (平成27) 年4月の開館より、アンケート調査を実施し、利用者ニーズの把握に努めてまいりました。アンケート結果から、施設利用に際し、職員対応、利用手続き、開館時間などいずれも満足度が高く、たいへん好評をいただいている施設となりました。また、宿泊施設については、県内のスポーツ少年団や高校、大学のスポーツ合宿での利用をはじめ、フットサルコートや体育館とセットで御利用いただくことも多く、フットサルコートについては、人工芝の効果もあり、雨天後も使用可能であるため、市内の少年サッカーチームの練習や大会等で御利用いただいております。今後、さらに利用者が増えるよう取り組みます。

施設スタッフや利用者からの声

- ・少年サッカー団体：大阪で活動している団体ですが、海南スポーツセンターは大阪からの交通アクセスが良く、また、施設の管理が行き届き、非常に綺麗な環境で合宿でき、大変うれしく思っています。職員の皆様もとても暖かく、子どもたちにも優しく接してくれてとても助かっています。
- ・大学ウインドサーフィン部：和歌山セーリングセンターに近いので、移動時間も短く、洗濯設備や冷暖房完備の個室、収容人数多いミーティングルームなど、宿泊するうえで欠かせない設備が整っており、とても快適に過ごすことが出来ます。

宮城県加美町 旧上多田川小学校 音楽技能修得施設として活用 ((株)国立音楽院)



◆施設の基本情報

建築年度	1998 (平成10) 年度
廃校年度	2013 (平成25) 年度
活用開始年度	2017 (平成29) 年度
改修にかかった費用	約1.7億円 (うち自治体負担: 約0.4億円)
改修に際して利用した国の補助金制度	地域再生戦略交付金、地方創生先行型上乗せ交付金、地方創生加速化交付金 (所管: 内閣府)
活用後施設名	国立音楽院宮城キャンパス
活用事業者名	(株)国立音楽院 (有償貸与)
講師及び学生数	講師28名、学生29名

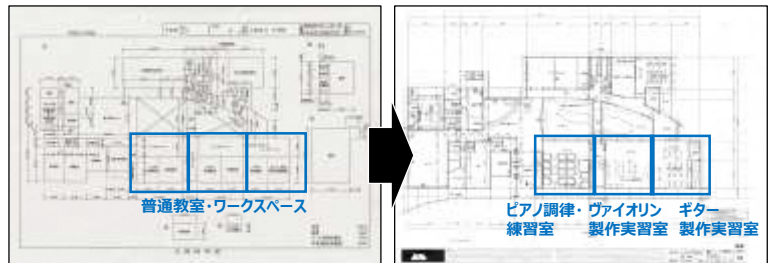
◆施設の概要

廃校となった上多田川小学校を改修し、音楽と仕事に関する教育環境を整備。施設を利用して(株)国立音楽院が音楽に関する専門職を育成する「国立音楽院宮城キャンパス」を開校。音楽の夢を志す若者たちが全国から集まり、日々、管楽器の修理や弦楽器製作、音楽療法などの技術修得に励んでいる。農業体験や音楽イベントの開催など加美町の特徴を生かしたカリキュラムにより、地域と学生の交流を促進し、地域に根差した学校運営に努めている。また、学校スタッフの移住や地元出身者のUターン、地元雇用なども生み出されたほか、若返りや幼児リトミックなど新しい福祉サービスも提供され、音楽を中心に過疎地に「にぎわい」を創出している。



◆廃校活用までの経緯

2013 (平成25) 年度から2年間、小学校の跡地利活用検討委員会を開催。委員会は、大学教授を座長とし、地域住民を中心とした10人で構成。アンケートの実施など地域の意見を傾聴し、「福祉施設」、「交流・教育施設」、「コミュニティ施設」における利活用について整理した最終報告書が提出された。町の人口動態は、進学・就職層 (10代後半から20代前半) の転出超過が著しく、その要因の1つには、町内には高校卒業後の進学先がないことが挙げられる。そこで、国内有数の音響効果を誇る「パッハホール」に象徴され、地域に根付く「音楽」を切り口として若者を引き付けられないかと考え、音楽に関する職業技能を養成する教育施設として利活用を方針づけた。



活用成功した理由

本町は、2003 (平成15) 年4月に3町合併により誕生した町である。旧中新田町は、田んぼの中の音楽堂として全国的に知られている「パッハホール」を中心に、音楽のまちづくりに取り組んできた。その精神は合併後の新町にも引き継がれ、パッハホールを拠点とする市民オーケストラの設立や、一流演奏家によるアウトリーチ活動、全国屈指の実力を誇る小中学生マーチングバンド等が開催されている。このように地域には音楽が根付き、音楽は地域資源であると位置づけている。施設の利活用に関する住民の声と地域資源を組み合わせ誕生した音楽教育施設は特異性があり、音楽の夢を志す若者たちを呼び込むことに成功している。

自治体の声

学校は、長い歴史や文化の息吹を守り続け、地域の愛着によって支えられてきた施設です。その利活用については地域住民の要望や思いを真摯に受け止める必要があります。また、その思いを施設の利活用事業者と共有することも重要です。地域・自治体・企業が歩調を合わせることが、円滑な利活用の推進と利活用後の成果に期待できるものと思います。

今回、地域・自治体・企業それぞれがアイデアや役割を明確にしながらい活用事業に取り組み、新たに人の流れと仕事を創出することができました。施設の利活用がゴールではなく、恒久的な成果の創出に向け、引き続き官民連携して取り組んでまいりたいと思います。

活用決定までの課題・苦労したこと

施設の利活用については、地域からの提案を尊重した利活用方法であり調整に難航することはなかった。音楽技能修得施設として音楽に関する仕事の教育環境を整え、国立音楽院に貸与する計画であり、備品等については地方創生に関する交付金 (先行型・加速化) を、改修については、地域再生戦略交付金を活用する地域再生計画の認定を受けた。しかし、地域再生戦略交付金が地方創生推進交付金の財源として再編され、ハード整備への活用が認められなくなり、起債を活用して整備したため予想外の財政負担が生じた。

施設スタッフや利用者からの声

上多田川小学校を利活用して開校した宮城キャンパスは、ピアノ調律、管楽器や弦楽器の製作・修理、リトミック、音楽療法、楽曲製作など音楽を仕事につなげる様々なスキルが学べる学校です。廃校前の小学校の雰囲気を残しながらも、ピアノ用防音室、バンド練習スタジオ、最新の機材をそろえたDTMルームなど充実した設備と自然豊かな緑にあふれ、音楽の学びに最高の環境です。音楽による町民との交流や地域行事への参加など都会ではできない様々なことが体験できます。新生活を始める学生を受け入れる町のサポートも充実しています。これからも地域のみなさんと一緒に「音楽のまち♪加美町」を盛り上げていきたいです。

岡山県 旧県立福渡高等学校 専門学校として活用

◆施設の基本情報

建築年度	1925 (大正14) 年度
廃校年度	2006 (平成18) 年度
活用開始年度	2012 (平成24) 年度
改修にかかった費用	事業者負担 (自治体負担: なし)
活用後施設名	岡山・建部 医療福祉専門学校
活用事業者名	学校法人葵会学園 (土地: 有償貸与、建物: 有償譲渡)
生徒数	約200名



◆施設の概要

3年制の看護学科 (定員80名) で看護師の養成を目的とした専門学校。併設の介護施設葵の園への臨地実習もある。

◆廃校活用までの経緯

2011 (平成23) 年に「地域に開放された特色ある『教育施設及び社会福祉施設の誘致』」をすることとした「旧福渡高校跡地活用方針」を策定し、地域に開放された特色ある教育施設及び社会福祉施設としての複合施設を誘致し、両施設の連携が生み出す相乗効果に加え、近隣の病院や福祉施設との密接な連携によりまちづくりに貢献し、交流人口の増加に資する事業として始まった。

2012 (平成24) 年に岡山県より旧福渡高校跡地を購入し、プロポーザルにより事業者を公募し、事業者に定期借地した。

なお、教育施設は既存施設を活用し2014 (平成26) 年4月に、福祉施設は校舎の管理棟、教育棟を解体した後、3棟を新築し同年12月に開設されている。



武道場を図書館や食堂に改修



面影を残した廊下や実習室



活用決定までの課題・苦労したこと

2004 (平成16) 年度に建部町過疎地域自立促進計画に跡地活用を主要施策として位置付け、2007 (平成19) 年に福渡高校は廃校となったが跡地活用について誘致活動に取り組んできたが実現に至らなかった経緯がある。

また、老朽化した学校施設の整備の負担や購入費用等について岡山県と協議を重ねた。

◆廃校活用のメリット

町のシンボリックな学校が失われることによる中心部の空洞化を避け、更に新たな交流人口の増加が期待できることで、建部地域の活性化に寄与することができる。また、医療関連の教育施設と社会福祉施設の複合施設を誘致したことによって過疎地域における地域医療の向上に大きなメリットがある。

自治体の声

順調に運営ができており、福祉施設の利用率は毎年非常に高く、教育施設については卒業生の幾人かは卒業後建部地域で医療に携わっていると聞いている。また、地域との交流も活発に行っており、この事業が地域医療、福祉への貢献や地域の活性化に寄与できているものと考えている。

施設スタッフや利用者からの声

地域との関わりも意識し、地域の祭りへの参加や、公民館でのパネル展示、図書館への書物の寄贈などを行っている。

北海道札幌市 旧真駒内緑小学校

大学のサテライトキャンパスとして活用（札幌市立大学）

◆施設の基本情報

建築年度	1971（昭和46）年度
廃校年度	2011（平成23）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
改修にかかった費用	約2.5億円（うち自治体負担：約2.4億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	住宅・建造物安全ストック形成事業（所管：国土交通省）
活用後施設名	札幌市立大学まこまないキャンパス
活用事業者名	札幌市立大学（無償貸与）
利用者数（/年）	約5,400名
主な利用者層	市民、当該大学学生・教職員



◆施設の概要

地下鉄「真駒内」駅より徒歩5分に立地する「まこまる」（現施設名）には、札幌市立大学の「まこまないキャンパス」の他、「子ども体験活動の場Coミドリ」「南区保育子育て支援センター」「真駒内相談指導教室/まこまる教育相談室」が入居し、「まこまる運営協議会」を組成し、施設全体の管理運営をしている。

「まこまないキャンパス」は、同施設の1階及び2階の一部に設置されている。1階に、市民が自由利用できる「図書室・談話室」（元調理室96㎡）、「健康応援室」（元調理控室32㎡、月8回程度開室）、「ホームルーム」（元教室64㎡）、「職員室」（教室の2分の1、32㎡、事務室・常駐者2名）や倉庫、2階に、「講堂」（元多目的室165㎡）、「A組」「B組」（元教室64㎡）があり、教育及び公開講座等に活用している。開館は火～土、10時～18時。（祝日を除く）

◆廃校活用までの経緯

2012（平成24）年、文部科学省が募集した「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に応募するために、応募調書を作成するワーキンググループを組成した。COC事業の対象と想定していた地域（札幌市南区）と跡地の立地が合致したことから、事業の拠点として活用することとした。

COC事業採択後、札幌市の耐震工事を経て、大学が入居し、COC事業の計画通り、事業を展開した。

活用成功した理由

「まこまる」は子どものための施設として活用している他、多世代多セクターの拠点となることを目的としている。

これを受け、COC事業では、本学の特色である「デザインと看護の連携」の成果を活かし、「生涯にわたり、「健康で」「楽しく」「生き甲斐がもてる」状態」を提供する拠点、市民と学生の「学び舎」として活用することとした。

この結果、本学学生の教育現場に加え、生涯学習を含む社会貢献の「学び舎」として、①ワークショップなどの企画による「まちの談話室」事業、②本学教員による公開講座「まちの学校」事業、③市民が講師となる「まちの先生」事業、④健康促進に寄与する「健康応援室」事業等の事業を展開した。

◆廃校活用のメリット

地域住民にとっては、廃校になった後にも学校を訪問できるというメリットがあるという声を聞いたことがある。また、大学にとっては、札幌市が無償で提供してくれていることがあげられるが、不具合が発生する建物に係わる様々な経費負担が多いこと、施設に導入済みの費用対効果の悪い地域暖房（集中暖房）を活用しなければならぬこと、エレベーターがなく建物全体がユニバーサルデザイン仕様になっていないなど、デメリットもある。

自治体の声

旧真駒内緑小学校跡施設「まこまる」内のキャンパスを拠点に、地域志向科目の拡充などのカリキュラムの充実や、高齢者の健康啓発プログラムなど地域に寄与する研究の実施、地域住民向けの公開講座や健康相談の実施などを行って、地域志向の大学づくりをしており、学生や教員が地域社会に出て地域課題に直に触れることで、教育・研究・地域貢献のレベルアップが図られたものと考えている。



活用決定までの課題・苦労したこと

活用に当たり、文部科学省のCOC事業の予算があったため、制約はあったものの什器等の準備においては、苦労はしていない。しかし、小学校の跡地であり、廃校になってから放置されていたため、非常用防災設備の不備、校庭の木の整備を求められる等、本来の使用目的でない部分での経費支出を求められ、苦労したが、最終的にはCOC事業の経費あるいは大学の経費から支出している。

COC事業は全教員が取り組むこととなっていたため、事業展開における目立った困難はなかったが、本来業務の教育研究を担うキャンパスから離れた場所に立地しているため、参加教職員に時間的、物理的な負荷がかかった。

他の入居団体とは「まこまる運営協議会」を組成し、発生する様々な課題を月1回の会議で忌憚のない意見交換を行い、解決しているが、本来目的ではない維持管理の経費支出が多く、苦慮している。

施設スタッフや利用者からの声

<利用者から>

- ・ 全体的に手を加えていないことから、施設自体が昔のままなので、卒業生にとっては、懐かしい。
- ・ 自宅から近いところで大学の事業に参加できるのは、有り難い。
- ・ 高齢者にとっては、階段しかなく、2階に上がるのがつらい。
- ・ 身障者用トイレは1箇所あるが、その他のトイレが小学生用で個室、器具ともに小さく、使い勝手が悪い。
- ・ トイレが1階の奥にしか無く、2階利用時は非常に不便である。
- ・ 敷地内に入ってからの入り口が分かりにくい。

<施設スタッフから>

- ・ 室温管理が難しく、経費が掛かりすぎる。（特に冬期間）
- ・ 借用している部分以外の管理経費の負担があり、違和感がある。
- ・ 駐車場が狭く、他の入居者との兼ね合いもあり、自家用車を利用する地域住民の要望に応えきれない。

山形県真室川町 旧及位中学校 製材所及び大学研究施設として活用

◆施設の基本情報

建築年度	1986（昭和61）年度
廃校年度	2012（平成24）年度
活用開始年度	2013（平成25）年度
改修にかかった費用	非公表
活用事業者名	株式会社庄司製作所（無償貸与・有償譲渡）

◆施設の概要

廃校となった中学校のグラウンドに製材工場を新設、体育館には東北最大級1,500kwのチップボイラーを設置し、木材乾燥施設とするとともに発生した余熱を使い校舎へ供給することで、教室での大葉や柑橘果樹等の栽培研究から実用化に向けた取り組みを進めている。



◆廃校活用までの経緯

2013（平成25）年、中学校の閉校とともに、地域住民活動の拠点等として活用も検討を進めたが、利用の希望がない中で、中学校からほど近い場所に本社がある当該企業から貸与の申し入れがあった。当初は、製材工場及び木材乾燥施設として利用していたが、2016（平成28）年に「真室川町廃校利活用研究会」を立ち上げ、地元大学との共同研究の一環として熱を利用したの作物栽培を行っている。

活用に成功した理由

当該中学校が本社近隣に位置していることから本社同等の拠点施設として活用し、体育館では木質バイオマスを資源とするボイラーを活用し、放熱管と大型送風機で体育館全体の室温を上げ、効率的に木材を乾燥させている。さらに体育館の余熱を校舎にも繋いだ放熱管を介して送り込み、暖房機能として再利用しながら室温をあげることで、農作物の栽培研究に取り組んでいる。研究作物は冬場に需要の多い大葉を中心にレモンやパッションフルーツとしている。2019（平成31）年4月で研究は終了する予定であるが、その後、当該企業における実用化を検討する。

活用決定までの課題・苦労したこと

当初の製材事業に対する理解及び合意を得るために、住民説明会や近隣地権者との交渉は町が対応した。住民説明にあたっては、避難所機能の低下や工場立地における騒音への懸念が示されたが、前者については近隣の廃小学校で十分な機能を果たせること、後者については、民間企業として法的に定められた騒音基準をクリアしていることを説明のうえ、住民の理解が得られた。住民説明による事業実施前からの十分な理解を促し、当該企業が事業を実施する環境を整え、周辺住民と長期にわたって協力可能な関係性を構築することにつながった。



◆廃校活用のメリット

主とする製材業の事業拡大に加え、発生する熱を再利用しながら農作物の栽培研究を実施する中で、区切られた教室スペースを「試験エリア」や「実用化エリア」別に、光量（自然光及び人工光）、株数、作付間隔等の異なる条件のもとデータ収集を可能とした。こうした状況下において育成を比較し、最適な作付の研究を有効に進めることができた。また、ほかにも空きスペースがあることから本稼働となった際の事業拡大も可能である。

← ボイラーからの熱を校舎廊下に設置したダクトに送り込むことで真冬でも3階にある校舎内の室温を15℃から30℃に保つ。



→ レモン・パッションフルーツの試験状況



← 人工光や作付間隔等の異なる条件別での大葉等の作付状況



当該企業作成のプランターを使用しての実用化に向けた作付

自治体の声

少子化の影響で小中学校の統廃合が進む中で、学校施設の利活用が課題となっている当町において、地域の森林資源を活用した木材産出の拡大による産業振興や農作物の栽培での新規産業導入でも新たな雇用の創出という観点から地元住民からの期待を集め、地方創生の取り組みを実践しているモデルケースといえる。

施設スタッフや利用者からの声

学校利活用は地域産業の創出の場と考え、保有する熱を効果的かつ効率的に幅広く活用していきたい。現在の農作物栽培の実用化において難しい方法を模索せず、まだまだ働ける元気な高齢者が身近にいることから雇用の拡大も含め地域の活性化を図りたい。

石川県珠洲市 旧小泊小学校 大学の教育・研究拠点として活用

◆施設の基本情報

建築年度	1979 (昭和54) 年度
廃校年度	2004 (平成16) 年度
活用開始年度	2006 (平成18) 年度
改修にかかった費用	約4,300万円 (うち自治体負担: 約3,000万円)
改修に際して利用した国の補助金制度	地域間交流施設整備事業 (所管: 総務省)
活用後施設名	金沢大学能登学舎
活用事業者名	国立大学法人金沢大学 (無償貸与)
利用者数(年)	約3,000名
主な利用者層	金沢大学が実施している人材育成事業「里山里海マスター育成プログラム」関係者



◆施設の概要

能登の里山里海の保全・再生を目的として、2006 (平成18) 年10月に「能登半島 里山里海自然学校」を開校し、市内環境NPO法人と共に里山の保全活動や植林、里山里海を活かした環境教育を行う拠点となっている。また、2007 (平成19) 年10月からは、金沢大学との連携事業である自然と調和した能登半島の持続発展を担う人材育成事業「能登里山マスター」育成プログラムも同施設でスタート。大学連携を大きな柱とした地方創生の拠点としても活用されている。更には、地域の女性グループが地産地消にこだわった食事を提供する「里山里海食堂へんざいもん」として同施設の調理室を活用し、人材育成事業の受講生などを中心に食事の提供を行っている。

同施設は3階建ての小学校として利用されていた施設であり、現在、1階部分はNPO法人の事務所として活用されており、市の自然共生研究員も1名常駐している。2階部分には現在も金沢大学と連携し継続実施されている人材育成事業に関わるスタッフ及び金沢大学寄附研究部門の特任准教授・特任助教が常駐している。3階部分は金沢大学の黄砂研究の拠点として活用されており、地域住民、研究者、学生等の学びと交流の場となっている。また、本年6月に本市が「SDGs未来都市」として選定されたことを機に、同施設1階部分に産学官金連携のプラットフォーム機能を有する「能登SDGsラボ」を開校した。



「里山里海食堂へんざいもん」での食事風景

◆廃校活用までの経緯

これまで長らく取り組まれた電源立地施策 (原発計画) が2003 (平成15) 年12月に終焉を迎え、本市の地域振興策の方向性は大きな方向転換を迫られた。同時期に国立大学法人化の流れの中で金沢大学が能登地域への地域貢献事業を展開するため、奥能登地区でタウンミーティングを開催し、その手法や拠点を模索していた。これを機に、市が保有する豊富な自然や資源などを有効活用するため、金沢大学に対し地域住民と共に現地に滞在しながら地域課題研究活動の拠点施設として、同施設の利用を要望し現在に至る。



講義の様子

活用成功した理由

同施設を使用するための使用料を免除し、金沢大学に対して無償貸付 (寄附行為) を行ったこと、同施設の改修に要する経費を国の補助金を活用し、本市が支出したことによる。また、金沢大学の研究活動を支える市民サポーター団体が組織化 (後のNPO法人) され、民学連携の機運が醸成されていた。

活用決定までの課題・苦労したこと

廃校となった「珠洲市立小泊小学校」を金沢大学に無償貸与することに関して、地方財政再建特別措置法第24条ただし書き (寄附金等支出) に該当したため、国 (総務省) との協議が必要となった。協議の中で、施設周辺の地域住民をはじめ、奥能登地域住民は大学が高等教育機関のない奥能登地域に入り、様々な活動が展開されることを以前から要望されており、今後の活動や展開に対して大きな期待と希望を持って評価していること、また、大学としての取り組みが通常の研究開発ではなく、本市の地域振興に資する取り組みであると理解され、金沢大学に対して無償貸与 (寄附行為) を行うことができた。



開校式

◆廃校活用のメリット

1年間の出生数が100人を切っている本市のような過疎地域において、今後一層小中学校の統廃合が進められていく中で、コミュニティのシンボルとなる「地域の小学校」は重要な存在となっている。このような「地域の小学校」が再び活用されることで、地域に元気を取り戻すことができ、加えて、人材の育成やIUターンにも大きな成果を挙げており、市内の活性化にも大きく寄与している。また、閉校になってから活用されるまでの期間も短かったため、改修費用も比較的抑えることができた。

自治体の声

旧小泊小学校を活用し、2006 (平成18) 年10月に「里山里海自然学校」を金沢大学に開設いただいてから10年以上が経過し、本市をはじめ能登地域全体に多くの里山マスターを輩出いただいた。また、里山保全を目指すNPO法人の設立や里山里海食堂「へんざいもん」の開業、更にはマスター修了生のネットワーク形成など、市民による新たな動きも広がり、廃校舎から新たな動きが生み出されている。これまで継続してきた人材育成事業をはじめとする様々な大学連携事業を本市の目指す地方創生の大きな柱として位置付け、今後もこれまで以上に連携協力を図りながら、本市の活性化に向けた取り組みの拠点として活用したい。

施設スタッフや利用者からの声

「里山里海自然学校」がスタートしてから10年以上が経過し、能登学舎は教育・研究・社会貢献など様々な拠点として、地域住民、研究者、大学生、マスター受講生など多様な人材の学びと交流の場となっている。「能登SDGsラボ」の開校を機に、都市と農村間の連携、多世代交流が加速し、地域が益々活性化されることを望む。

さかいし
大阪府堺市 旧市立商業高等学校
大学として活用（関西大学堺キャンパス）

◆施設の基本情報

建築年度	1982（昭和57）年度
廃校年度	2009（平成21）年度
活用開始年度	2010（平成22）年度
改修にかかった費用	事業者負担（自治体負担：なし）
活用後施設名	関西大学人間健康学部（堺キャンパス）
活用事業者名	学校法人 関西大学（無償貸与）
利用者数(年)	学生：約1,500名、市民：約2,000名
主な利用者層	大学生及び市民（地域連携事業等）



◆施設の概要

学校法人関西大学が設置する「人間健康学部および大学院人間健康研究科」の施設として利用され、健康と福祉、スポーツと健康などを教育研究のテーマとする教育研究活動を行っています。学生数は約1,500名、地域貢献型キャンパスとして堺市との地域連携事業も年間50以上の事業を実施している。

◆廃校活用までの経緯

2007（平成19）年に市立高校4校を再編し、新たな市立高校を設置することを決定しました。その跡地の活用として、大学等高等教育機関を誘致する公募を行い、関西大学が2010（平成22）年4月に開設する人間健康学部として生まれ変わることとなった。



活用已成功した理由

2006（平成18）年に政令指定都市に移行した堺市では、本市における高等教育の充実と教育環境のさらなる向上を図り、堺市が今後も活力を維持し、豊かさを実感できる都市として持続的に発展するために、高等教育機能と研究機能の集積が必要と考え、世界に通用する人材供給や都市ブランドの向上にも資する大学等高等教育機関を誘致するよう決定した。

活用に至った理由として、既存校舎の活用も含めて公募したこと、また、公募条件に土地の賃借料について、有償・無償も含めて提案するという自由度の高い公募条件を設定したことがあると考えている。

活用決定までの課題・苦労したこと

相互に議論を積み重ね、堺市が求める廃校活用方針を踏まえ、関西大学には、双方の趣旨を高次元で一致させた新たな学部・大学院「人間健康学部」を設置していただいた。

◆廃校活用に関する独自の取組

現在活用していただいている関西大学においては、地域連携事業について、実施内容の充実と持続的な事業実施に鋭意取り組んでいただいている。また、関西大学の社会連携事業もリンクして、他大学や他の地域との共同事業へ拡大したり、堺市と関西大学の連携事業を関西大学の関係する大阪梅田や東京などで実施していただいている。加えて、協議会を年2回開催し、事業の進捗について共有し、PDCAサイクルを確立している。

◆廃校活用のメリット

廃校を活用し、大学の誘致を図ることは、大学生に対する専門的教育を行う一方で、公開講座や市民セミナーの開催をはじめ、社会人が必要に応じて学校へ戻って再教育を受けるといったリカレント教育の積極的な推進、シニア世代への生涯学習の場の提供など、その成果を社会に提供することによって地域社会の発展に大きく寄与し、まちの魅力向上につながる。また、既存校舎を活用することで大学開設にかかる設備投資を抑え、教育環境等の充実にあてられることも廃校活用のメリットではないかと考えている。

自治体の声

廃校を活用した大学の誘致は、大学の取組が地域の活性化に大きく寄与するとともに、大学にとっても地域に根差した発展が実現しており、大学と市の双方の発展にとって、非常に有意義であると考えています。

施設スタッフや利用者からの声

上記「廃校活用に関する独自の取組」に示したとおり、関西大学堺キャンパスでは、年間約200件の地域連携事業を実施している（2017年度実績）。その事業はシニア向けの公開講座から、幼児や児童を対象としたスポーツ、レクリエーション、調査・研究まで幅広く、参加者数は延べ9,600名を超え、協力学生数は延べ約1,200名にのぼり、大学の教育研究実績の還元を通じて地域の活性化に貢献している。

岐阜県美濃市 旧片知小学校

文化施設として活用（美濃和紙用具ミュージアムふくべ）

◆施設の基本情報

建築年度	1987（昭和62）年度
廃校年度	2002（平成14）年度
活用開始年度	2018（平成30）年度
改修にかかった費用	約0.8億円 （うち自治体負担：約0.5億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	地方創生交付金 （所管：内閣府）
活用後施設名	美濃和紙用具ミュージアムふくべ
活用事業者名	美濃市（転用）
利用者数(年)	約1,000名以上（平成30年7～12月）
主な利用者層	小学生、中高年、研究者

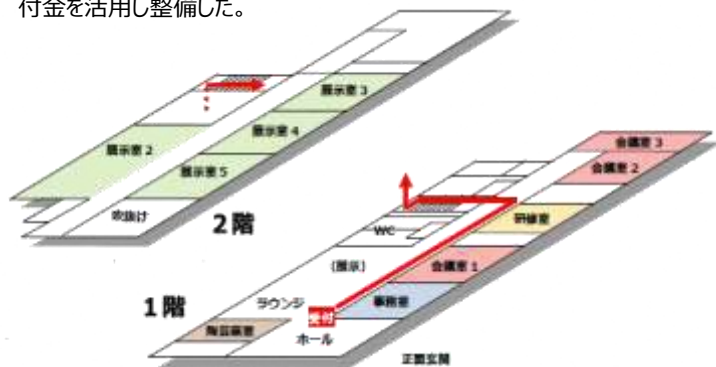


◆施設の概要

美濃和紙用具類の展示・公開を行うミュージアムとし、美濃和紙の里会館と連携し小さな歴史観光拠点施設として活用する。美濃和紙産業を支える技術には、紙漉きの技術だけでなく、紙漉きに使われる用具製作技術の継承も重要であり、後世に伝えるべき技術である。現在、市では江戸時代以降の手漉き用具の収集を行っており、桁、簾、舟（桶）、ねべし籠、ねべし甕、生糸撚り機、明治以降に生産された和紙製品等を収集している。こうした歴史資料を観光施設に活用し美濃和紙産業を支えた用具類の展示ミュージアムとして、和紙の生産地牧谷に第2の観光拠点を設置する。また、用具類製作支援施設の機能及び地域交流センターとしての機能を併せ持つ施設とした。

◆廃校活用までの経緯

2002（平成14）年度に旧片知小学校が廃校となり、2003（平成15）年度から片知生涯学習センターとして地域住民の集う場として活用してきた。平成21年度から実施している市内に点在している紙漉き用具や民具類を収集・整理を実施してきたが、市民から寄贈を受けた約5千点の中には、明治初期に製作された美濃判の賞桁や「あんどん」と呼ばれた岐阜提灯用の賞桁など今では貴重で価値の高い用具類があり、こうした歴史的資料の展示・保管・活用や美濃和紙用具製作職人の育成施設が必要と考え、地方創生交付金を活用し整備した。



活用に成功した理由

旧片知小学校が位置する牧谷地区は、中世からの美濃和紙の生産地である。地域住民の大半は昭和50年代頃まで美濃和紙の生産を行っており、貴重な美濃和紙製作用具の展示・保管・調査に理解があった。また、用具製作職人の育成の場として研修室等を設置し活用頂いている。また、岐阜県内では、伝統工芸である美濃和紙が小学校社会科副読本に記載されており、社会科研修で多くの小学生が研修に訪れています。



◆廃校活用に関する独自の取組

本市では毎年、ユネスコの附属機関である文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）と東京文化財研究所が共同開催する「紙の国際研修」の現地研修が開催されている2019（平成31）年度以降に国際研修の場として実施できるよう調整を行っている。

◆廃校活用のメリット

旧小学校を活用するメリットは、空間構成を広く活用できたことである。展示品は大型の用具類も多数あることから、入館者の動線を考え、吹き抜けのエントランス構造やラウンジとして活用でき、また各教室スペースも研修室、事務室、会議室を確保でき、展示エリアは各教室入口戸を廃し、展示空間を有効に活用できた。また、美濃和紙用具製作技術の育成施設でもあるため、漉き簀の製作に使用される生糸の撚り作業には、20m程の長大な室内空間が必要となり、この空間を確保できるメリットもあった。

自治体の声

江戸時代からの美濃和紙産業を支えた用具類や民具を常設的に展示・活用できる施設を開設できたことにより、今後和紙用具類の文化財指定を行う予定である。また美濃和紙用具製作技術保存会などの用具製作技術者や県立森林文化アカデミーとの連携を強化し、技術継承の施設として活用していく予定である。

施設スタッフや利用者からの声

展示施設、コミュニティ施設、研修施設など複合施設として活用しているが、廃校となった小学校を地域の活性化の中心としてリノベーションできたことは地域の宝となった。また、片知地区はボルダリングでも全国で有数の知名度があり、今回の施設改修が行われなかった体育館等を使い、屋内ボルダリング施設として改修できないか検討していただきたい。

滋賀県東近江市 旧政所小学校

文化研修施設として活用 (滋賀シアターアートトレーニングセンター)

◆施設の基本情報

建築年度	1987 (昭和62) 年度
廃校年度	2008 (平成20) 年度
活用開始年度	2018 (平成30) 年度
改修にかかった費用	約0.9億円 (うち自治体負担: なし)
改修に際して利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	滋賀シアターアートトレーニングセンター
活用事業者名	ユースシアタージャパン株式会社 (有償貸与)
利用者数(年)	約5,000名
主な利用者層	4歳から22歳までの若者



◆施設の概要

ユースシアタージャパン株式会社 (YSJ) は、4歳から22歳までの若者を対象にダンスや歌、英語などをレッスンし、ミュージカルやコンサートで活躍する若者を育成している団体である。

当該施設は、YSJ所属メンバーや連携する学校の演劇部やダンス部などの研修 (合宿) 施設として活用している。

既存の教室や体育館をスタジオや宿泊できる施設に改修し、近畿や中部圏から研修生を受け入れている。



◆廃校活用までの経緯

2017 (平成29) 年9月に文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」の閲覧をきっかけに現地見学を経て、活用提案を受ける。

2017 (平成29) 年12月に審査委員会を開催し、活用提案のプレゼンテーションを受け採用を決定する。

2018 (平成30) 年4月から貸付を開始し改修工事に着手され、同8月に「滋賀シアターアートトレーニングセンター」としてオープンする。



活用成功した理由

旧政所小学校は、130年以上の歴史のある学校であり地元の皆さんにとって非常に思い入れのある小学校である。

全国の数多くの自治体で課題となっている少子高齢化が進行しており、本市として地域活性化策に取り組んでいる状況の中で提案があった。提案内容として、4歳から22歳の若い世代の方々が利用され、地域に活気が戻ることについて期待している。提案事業者と本市の活用の方向性が一致したことが活用に至った理由であると考えている。

活用決定までの課題・苦労したこと

課題や苦労などは特にないが、周辺自治会への地元説明は提案事業者と共に行った。



◆廃校活用に関する独自の取組

今後、地元住民の皆さんを対象に施設の内覧会や発表会が予定されている。

施設の維持管理 (除草等) やお弁当の提供などを地元をお願いすることにより雇用の創出や地域の活性化に寄与していただく予定。また、大規模災害時には、一時避難施設として提供をしていただく予定である。

旧政所小学校の近くに奥永源寺の拠点施設である「道の駅 奥永源寺溪流の里」があり、その施設との連携も図れるのではないかと考えている。

◆廃校活用のメリット

若い方々がリニューアルされた旧政所小学校に集うことで地域に活気が戻ると考えている。

施設スタッフや利用者からの声

学び舎である小学校を利用した、日本でも類を見ないトレーニング施設です。自然だけでなく、設備にも恵まれた環境の中で普段とは違った創作や自己表現ができる場となっています。地域をますます活気づかせ、新たに皆さまから愛される「滋賀シアターアートトレーニングセンター」でありたいと強く願っています。

ユースシアタージャパン(YTJ)公式ホームページ：
<http://www.ytj.gr.jp/>

自治体の声

文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に応募したことをきっかけとして、本市の力だけでは解決できない課題が解決に向け進みつつあります。まさに、地方創生の大きな目標であります地域の活性化や地域に活気が生まれるよう今後もサポートしてまいりたいと思います。

むろとし しいな 高知県室戸市 旧椎名小学校 水族館として活用 (「むろと海の学校」)

◆施設の基本情報

建築年度	1983 (昭和58) 年度
廃校年度	2005 (平成17) 年度
活用開始年度	2018 (平成30) 年度
改修にかかった費用	約5.5億円 (うち自治体負担: 約3.1億円)
改修に際して利用した国の補助金制度	空き家対策総合支援事業補助金 (所管: 国土交通省)
活用後施設名	室戸市海洋生物飼育展示室 むろと海の学校 (愛称: むろと廃校水族館)
活用事業者名	室戸市 (指定管理者: NPO法人 日本ウミガメ協議会)
利用者数(年)	約12.5万名 (2018年4月~12月)
主な利用者層	観光客、ファミリー層等



↑ プールにウミガメが泳ぐ。

◆施設の概要

2006 (平成18) 年3月に廃校となった旧椎名小学校を改修しミニ水族館として再利用した施設である。室戸の海域で生息し、獲れる海洋生物の飼育・展示・研究を行っている。(約50種類1,000匹以上) 飼育魚類・ウミガメ等への給餌、測定体験など、見るだけでなく海洋生物と触れ合える水族館として活動している。



◆廃校活用までの経緯

地元住民からの要望やNPO法人からの提案等を受け、2015 (平成27) 年6月に地域住民、民間団体、県及び市職員を委員として、「旧椎名小学校活用検討委員会」を立ち上げ施設の有効活用について協議・検討を重ねてきた。

施設等の設計業務を2016 (平成28) 年2月に着手し同年7月に完成。改修工事等については、2016 (平成28) 年12月に着手し2018 (平成30) 年3月に施設が完成した。



← 跳び箱の中が水槽に。



↓ 廊下の手洗い場に金魚が泳ぐ。



活用成功した理由

廃校の利活用についてホームページ等で意見の募集を行い、2014 (平成26) 年8月に以前から室戸市においてウミガメ等の調査研究を行っていたNPO法人日本ウミガメ協議会から博物館や水族館に利用してはどうかとの提案があった。また、地元の椎名地区住民からは、集会所や避難所、高齢者の活動の場として利用したいとの要望があった。

活用決定までの課題・苦労したこと

事務的には、予算の確保や財源確保、設置及び管理条例の制定、年間目標来館者数の設定などに苦慮した。
地元住民の方々には、廃校となった施設を有効活用するためご尽力、ご協力いただくことができた。
また、過疎化が進み子どもの数が少なくなった当該地域に再び子ども達の声が聞こえる様になった事を大変喜んでくれている。

◆廃校活用に関する独自の取組

徹底した効率運営。HP・ブログ・Facebook等の内容が重複しやすい情報はTwitterでの発信に一本化。イベントはポスター・チラシをつくらないことで時間を有効活用。プレスリリースは基本的にせず、メディアを呼ぶのではなく、メディア側から来るスタイルを目指す。

◆廃校活用のメリット

25mプールを大型水槽として利活用する事ができ、本施設の一歩の魅力的な展示スペースとする事が可能となった。
また、学校の雰囲気を残しながら懐かしさや親しみを感じることができる施設として整備することができた。



廊下に水槽が並べられている

自治体の声

水族館としては、円形大型水槽3基、小型水槽16基、屋外水槽1基(25mプール)であり、水槽の数も少ないが、指定管理者であるNPO法人日本ウミガメ協議会の努力や上手な演出のおかげで、当初年間来館者を4万人と計画していたが、オープン約半年で10万人を達成し、全国的にも廃校を利活用した施設として注目を浴びることができました。

施設スタッフや利用者からの声

基本的に水槽用のクーラーやヒーターを使用しない最低限のシステムに合わせ、水温の高い夏は夏の魚、冬は冬の魚を展示。その結果、季節ごとに展示が異なり、リピーターの獲得とローコスト運営へと結びついている。

栃木県大田原市 旧蜂巢小学校 障害者福祉施設として活用（ヒカリカフェ）

◆施設の基本情報

建築年度	1932（昭和7）年度
廃校年度	2012（平成24）年度
活用開始年度	2014（平成26）年度
改修にかけた費用	約7千万円（うち自治体負担：なし）
改修に際して利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	hikari no café 蜂巢小珈琲店
活用事業者名	大田原市立小中学校後利用（無償貸与）
利用者数(年)	約3万名
主な利用者層	市内外・県内外、地域住民



◆施設の概要

「hikari no café 蜂巢小珈琲店」は、2012（平成24）年度末で廃校となった旧蜂巢小学校を活用し、社会福祉法人によって多機能型障害福祉サービス事業所としてカフェの運営、珈琲豆・焼き菓子等の販売を行っている。また、カフェスペース以外の教室群（ギャラリー）・体育館・音楽室・家庭教室では地域の方々によるギャラリーやワークショップの開催、コンサート・サークル活動での利用があり、校庭ではグラウンドゴルフや地域のお祭りなど幅広く利用されている。市内外・県内外を問わず多くの方々を訪れており、地域の賑わい創出へも大きく貢献している。

◆廃校活用までの経緯

旧蜂巢小学校は2012（平成24）年度末で廃校となり、本市では民間事業者による利活用を検討していたため、翌年7月に公募型プロポーザル方式によって利活用事業者を募集。就労移行支援事業・就労継続支援事業や「hikari no café 本店」の運営をはじめとした社会福祉事業によって培われたノウハウを十二分に生かした提案を受け、社会福祉法人エルム福祉会を利活用候補者とし、契約を締結。同法人による施設全体のプランニングやカフェコンテンツに関する詳細な検討を含む校舎の改修等の準備期間を経て、2016（平成28）年4月26日から事業開始。



活用に成功した理由

成功した理由としては、市と事業者の利活用に関する意向が一致したこと、極力学校としての風情や魅力を残したまま事業を実施し、魅力的なコンテンツと合わせて集客に繋がっていることが考えられる。旧蜂巢小学校が廃校となった当時、社会福祉法人エルム福祉会では既存の事業所における新規受入が困難であったため、障害を持つ人々の働く場・日中活動の場を新たに確保し、より一層地域福祉へ貢献するために廃校を活用した事業展開を検討した。現在では珍しい木造校舎の趣や広がる田園風景に立地されている環境を生かし、校舎外観は昔の校舎の姿を残したまま、内装もカフェ部分以外の旧教室群などは当時の教室の状態のまま受け継いでいる。

活用決定までの課題・苦労したこと

本市では2010～11（平成22～23）年度にかけ、統廃合のために小中学校4校が廃校施設となることに伴い、「大田原市廃校校舎利活用庁内検討委員会」を組織。廃校が立地している地区毎の座談会の開催による住民意向の把握や、検討委員会ワーキンググループによる調査検討結果などから、うち3校は民間事業者による活用を検討する方針となった。旧蜂巢小学校は2012（平成24）年度末で廃校となったが、検討委員会での方針を踏まえて民間事業者による活用を検討することとし、翌年度に公募型プロポーザル方式による利活用事業者募集へと至った。

◆廃校活用のメリット

本利活用に関しては、地域や学校の卒業生の方々の「母校を残したい」という愛着・思いを汲み取った民間事業者によって活用されることで、地域との交流も活発で、かつ県内外から多くの方々の来訪に繋がっている。ギャラリー・校庭などは地域の方々を中心となり利用されているため、人口減少が進む地域の活性化・賑わい創出に大きく貢献している。また、障害者就労支援施設としてカフェ等の運営を行っているため、地域雇用の創出にも大きく貢献している。さらに、市の公共施設マネジメントの面から見ても、民間事業者による運営のため、市の維持管理費用の削減に繋がっており、ファンリタイムネジメントとしても非常に効果的な取り組みとなっている。

自治体の声

現在、本市においては廃校施設が9校あり、うち6施設は民間事業者や市によって利活用されています。旧蜂巢小学校の「hikari no café 蜂巢小珈琲店」は、地元根付いた事業者によって、学校として運営されていた当時の趣を残したまま多くの人々に愛され、かつ賑わい・雇用の創出など、本市の地域課題の解決へも繋がる施設として年々利用者が増加しています。少子高齢化により、今後も廃校施設をはじめとした遊休施設が増加する可能性があります。現在活用されていない施設も含め、地域の方々や民間事業者等と協働し、引き続き取り組みを進めてまいります。

施設スタッフや利用者からの声

当店は、「Nostalgic + Modern」をコンセプトとし、心地よいヒカリ（癒しの空間）とコーヒーの「カオリ」（くつろぎの時間）を、お楽しみいただけます。旧蜂巢小学校の木造校舎の雰囲気や味わい、地元食材を使ったランチで、「穏やかなひと時」を満喫できます。障がいを持ったスタッフも一人一人が、ゆっくり・丁寧に・そして穏やかに接客をさせていただいております。また、店内奥にはギャラリースペースがあり、地域の写真家・画家などの展示スペースがあり、様々な芸術を楽しむこともできます。

千葉県南房総市 旧七浦幼稚園・七浦小学校 診療所として活用（「ななうら」）

◆施設の基本情報

建築年度	2001（平成13）年度
廃校年度	2013（平成25）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
改修にかけた費用	約2.9億円（うち自治体負担：約0.6億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	「ななうら」（七浦診療所、ななうら横丁かへべえ〜・かへべえ〜、七浦薬局スマイル）
活用事業者名	医療法人社団 桂・有限会社スマイルファーマー・NPO法人ななうら（有償貸与）
利用者数（/年）	約2万名
主な利用者層	年齢、性別問わず利用（高齢者の方が多い）

◆施設の概要

- ・2017（平成29）年11月27日移転開院
- ・医療・介護・病児保育施設及び地域コミュニティスペースの提供・日用品販売
- ・七浦診療所（内科、老年内科、脳神経科、整形外科）、ななうら居宅介護支援事業所、通所リハビリテーション、病児保育室そらまめ、ななうら横丁かへべえ〜・かへべえ〜（惣菜・日用品販売）、七浦薬局スマイル

◆廃校活用までの経緯

広報みなみぼうそう及び市のホームページにより、利活用のアイデアを募集したところ3件の提案があり、提案のあった3件について、「七浦幼稚園・小学校利活用検討委員会」（地元組織）が提案者から説明を受け検討した。その後、七浦幼稚園・小学校利活用検討委員会から七浦診療所の提案を採用したいという要望書が市に提出され、公有財産活用検討委員会（市内部組織）が七浦診療所から説明を受け検討した結果、廃校活用が決定した。



↑ 多目的スペース



↑ キッズスペース



← 惣菜売り場



↑ 待合室



← リハビリ室

◆廃校活用に関する独自の取組

利用者が集まりやすく、医療、食、介護、保育等生活する上で不可欠な機能をまとめて提供できる施設である事を目指す。

当敷地内の体育館が避難所となっており、同敷地内に消防団の詰所も設置されている。医療施設として七浦診療所があり、今後介護施設が併設されることにより福祉避難所としての役割を持ち、発災時は地域の災害活動の中心ともなる。

認知されるためにイベントを開催。ボランティア有志による「すばる」を主体として夏に盆踊り（地元住民の有志による模擬店、踊り）、冬にはクリスマスパーティーを開催（職員有志によるハンドベルやクリスマスメニューの惣菜）。地域住民を中心に多くの方が集まり盛況を収めた。

◆廃校活用のメリット

小学校施設は元々が地域の中心であり、子どもの時通っていた地域住民にとっては通いやすい立地。また土地勘があることから、高齢者でも違和感なく利用できる。

敷地も広く開放的であるため、集まりやすい環境となっており子どもにとっては放課後遊ぶ場にもなる。

また元々広域避難所であるが、旧七浦小学校の場合、同施設内に消防団の詰所、医療施設として今回の七浦診療所を併設することとなり、有事の際には地域の中心に位置する立地で災害活動の拠点にもなる。

廃校時に新設校には移動しなかった写真が多数あり、閲覧できる図書室は訪問した卒業生が当時を懐かしむ場になっている。

自治体の声

少子高齢化の進む地域において、医療・介護はもとより、買物等をはじめとする生活の利便性の向上に施設利用者からは、喜びの声が聴かれる。

地元組織による活用検討委員会や、その後も地域との話合いの場に積極的に参加するなど、NPOや、ボランティア団体等地域ぐるみの活動がなされている。

施設の老朽化は、単に経年によるもの以外にも、立地や建物構造により左右されるため、廃校活用の際は、事前確認を十分に行う必要がある。

活用に成功した理由

七浦地域は少子高齢化が進み、交通手段の問題や商店の減少による買い物弱者の増加など、過疎地域に特有の課題を抱えている。そのような状況下において地域に医療、生活、介護の機能を集約した施設を整備し、生活の利便性を向上させたいとの思いを持ち、医療法人、市、地元住民が協力し、旧小学校施設に改修を加え利活用するに至った。

小学校とは元々地域のコミュニティの中心であり、前述の思いを実現する場所としては最適な施設であると考えられ、減少しつつあった地域内のコミュニケーションを活性化する上で、年齢や利用する目的を問わず大きな役割を持つことが期待される。

活用決定までの課題・苦労したこと

利活用に際しては、地域との連携面で七浦地区内の各区との話し合いが重要である。少子高齢化の進む小さな地域での事業であるため、地域の協力が不可欠となる。一企業である医療法人単独では難しい事業と考えられるため、利活用に向けて地域との話し合いを重ね、地区の総意という形で利用が決定した。その後の話し合いの場にも各区長に参加していただく機会を設け、また法人から都度、区の総会等に出向いて説明を行った。

長期間での事業となるため年度をまたぐ、担当する部署の変更等があると詳細な話を進めていく上では弊害となる恐れがあるため慎重なコミュニケーションが必要になる。

施設スタッフや利用者からの声

小学校が改築されてから15年程しか経過しておらず、外観はたいへん近代的であり、この度の改装工事はそれに合わせて設計したため、施設外観や施設内部はきれいで清潔感がある。しかし、経年劣化している部分はあり、排水管の詰まりによる異臭、施設各所での雨漏り等実際に使用してみたら発覚する問題も多い。

「診療が終わった後に買い物ができるのは嬉しい」、「放課後に勉強できる施設がある」等との意見がある一方、「空間が広いので、利用に際して光熱費がかかり経費がかさむ」や「敷地が広いので歩いて移動するのが大変」等の意見がある。

鹿児島県南さつま市 旧笠沙小学校 医療施設として活用（「よいどこい」）

◆施設の基本情報

建築年度	1974（昭和49）年度
廃校年度	2013（平成25）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
改修にかかった費用	約2億円 （うち自治体負担：約1.6億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	へき地診療所施設整備補助金（所管：厚生労働省）等
活用後施設名	笠沙地区総合センター「よいどこい」
活用事業者名	南さつま市（転用）
利用者数（/年）	約1,800名
主な利用者層	地域の60～70歳代の住民等

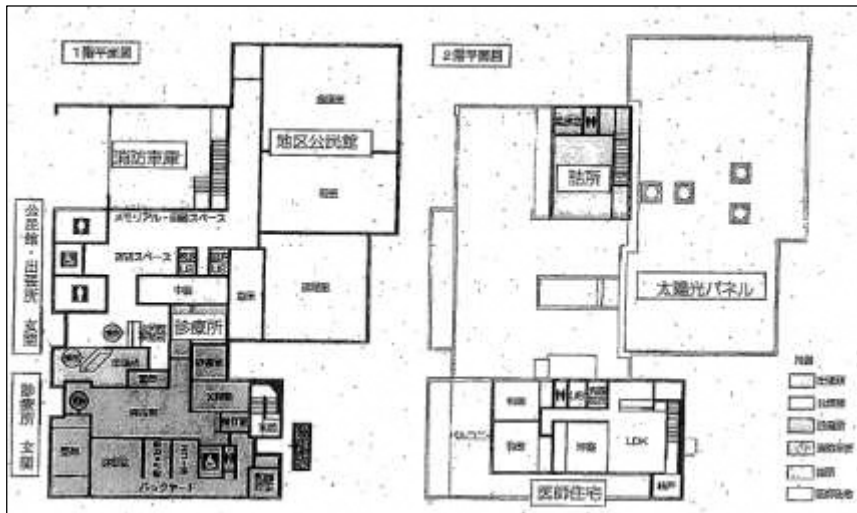


◆施設の概要

南さつま市笠沙支所野間池出張所、南さつま市野間池診療所、南さつま市笠沙地区公民館、南さつま市野間池分団消防車庫及び詰所、南さつま市野間池診療所医師住宅の複合施設として笠沙地域住民のよりどころ⇒「よいどこい」（鹿児島弁）として、地域コミュニティの場となっている。

◆廃校活用までの経緯

2014（平成26）年4月に学校再編により笠沙小学校が閉校となることに伴い、地区民共通の財産・人的資源である学校跡地を有効活用するため、跡地利用検討を行い、もともと野間池診療所・出張所の建物老朽化や地区消防詰所・車庫の整備や避難所などが懸案となっていたこともあり、学校跡地利用を契機として、多目的施設を整備して欲しいとの要望があがった。



もともと旧小学校の校舎は平屋建てだったが、「よいどこい」開設にあたり、2階部分を増築。

活用に成功した理由

2010（平成22）年3月に校舎の一部を地区公民館として使用していたこと、1951（昭和26）年のルースタ風で高潮被害により尊い生命・財産を失う被害を受けた歴史もあり、第一避難所指定場所でもある閉校跡地に消防詰所・車庫・避難所として使用できる施設を整備することは防災上からも大きな必要性があった。

活用決定までの課題・苦労したこと

校区8自治会において、総会等の中で協議を深めて同意を得ていき、校区の振興協議会内に学校跡地利用検討会、同作業部会が組織され意見集約が図られた。

◆廃校活用のメリット

学校は地域のシンボルでもあり、校舎を一部でも残して活用することは、地域の歴史を残すことでもあり、卒業生や地域住民にとっても、地域への愛着や誇りを醸成することにもつながる。また、地域に密着した事業を展開する際、地域の理解が得られやすい。

自治体の声

近年、統廃合する学校が増える中、閉校した学校は老朽化が進む一方で、こうした中、閉校した学校を活用することで、地域のシンボリックな学校が、再び輝きを取り戻すことが出来ます。閉校した学校が、今後は地域の「顔」として更なる地域コミュニティの活性化、発展に繋がることを期待します。

施設スタッフや利用者からの声

地域の中で、一番賑やかな場所だった学校から、子どもたちの声が消え、思い出の強い校舎もほぼ無くなり、地域住民は寂しく思っていました。そこに、診療所や出張所・地区公民館が建設され、グラウンドも全面芝生に変わり、学校程の賑わいは無いものの、地域住民がグラウンドゴルフをしたり調理室で郷土料理を作ったり憩いの場所として生まれ変わったことに喜びの声が聞こえてきます。今後、学校再編等で閉校となる学校が出てくると思いますが、地域に合った再利用を地域住民と行政が一丸となって創り上げて頂きたいと思えます。

たかはぎし きみだ
茨城県高萩市 旧君田小中学校
ドローン操縦士養成教習所として活用

◆施設の基本情報

建築年度	1978 (昭和53) 年度
廃校年度	2016 (平成28) 年度
活用開始年度	2018 (平成30) 年度
改修にかかった費用	なし
改修に際して利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	高萩ユーフールド
活用事業者名	株式会社茨城航空技術研究所 (無償貸与・有償貸与)
利用者数(年)	約500名 (目標)
主な利用者層	建築業や農業従事者、学生及びドローンファン等 (想定)

◆施設の概要

株式会社茨城航空技術研究所は、総合設備会社であるイガラシ綜業株式会社（本社：茨城県日立市）がドローン操縦士養成スクールを運営するため、新たに設立した会社である。スクールでは、校舎を座学会場に、体育館や運動場を屋内外の飛行場として活用するとともに、将来的にはAI（人工知能）やIoT（モノとインターネット）の技術を活用したドローン活用フィールドの研究開発を行う計画。また、2022年度までに約200名のドローン操縦士の育成を目指す。

◆廃校活用までの経緯

少子高齢化に伴う児童・生徒数の減少に伴い、2016（平成28）年度末に廃校となった。廃校後の学校施設活用については庁内に検討委員会を設け（平成28年7月設置）検討を重ねるとともに、地域住民との意見交換も重ねた。検討の結果、持続可能な施設運営、管理の観点から民間活力の導入が重要であるとし、学校施設の利活用事業とその担い手となる事業者を公募（平成29年10月）した。応募があった中から、ドローンスクールの運営を提案した事業者を選定したところである。

↓ 廃校の面影を残した事務室、教室。



↓ 体育館でドローン飛行練習。



活用已成功した理由

小中学校施設としての役割を踏襲した事業（学ぶ場としての役割）であったことや、校舎のほか、体育館や運動場も一体的に活用する事業であり、学校施設全体の有効活用を図ることが期待できること、また、地域住民の雇用創出に寄与する事業であること。

活用決定までの課題・苦労したこと

少子高齢化が進行する地域の絆、地域コミュニティの核である小中学校施設の廃校には、地域住民から根強い反対があった。地域住民が心情的にも納得する廃校の利活用を行う必要があったため、庁内に検討委員会を設けるとともに、地域住民との意見交換を複数回実施した。

自治体の声

本市の山間地域の学校がドローン操縦士養成施設に生まれかわりました。市内外から多くの方が講習等に訪れることで、交流人口の拡大と地域振興に期待しております。

◆廃校活用のメリット

廃校施設は、敷地面積が76,021㎡と広大な敷地面積を有している。運動場だけで19,800㎡の広さを誇り、十分な飛行教習場所を確保することができる。また、座学会場、屋内飛行場も同一敷地内に有しているため、今後期待される建築分野等での利用を含めた豊富な教習メニューの導入が可能であり、より実践的スクール運営を図ることが可能である。

高知県大豊町 旧大田口小学校 住宅として活用（大田口テラス）

◆施設の基本情報

建築年度	1985（昭和60）年度
廃校年度	2014（平成26）年度
活用開始年度	2018（平成30）年度
改修にかかった費用	約2億円 （うち自治体負担：約0.8億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	空き家対策総合支援事業費補助金 （所管：国土交通省）
活用後施設名	大田口テラス
活用事業者名	株式会社イーエスエスに貸与（無償・有償） （1階は一部放課後子供教室、周辺集落のコミュニティ施設として転用）
入居者数	16名
主な利用者層	20代から70代の主に町外からの転入者 （住居部分）



◆施設の概要

大田口小学校校舎は、1985（昭和60）年度に新築された鉄筋コンクリート3階建、延べ床面積1,300㎡の校舎である。

今回の改修では、1階部分の2教室分を放課後子供教室用に、校長室、職員室を地域住民向けのコミュニティスペースに、家庭科室を特定非営利活動法人の活動拠点として改修。2,3階部分を元の教室の広さに合わせて家族向け住宅2戸、単身世帯向け8戸の計10戸分の賃貸住宅に改修した。これまで汲み取り式であったトイレを水洗式にし衛生環境も改善した。また、これ併せて、グラウンドの一部を賃貸住宅の入居者用駐車場及び施設利用者向けの駐車場に改修すると共に屋根、外壁も改修した。

◆廃校活用までの経緯

大田口小学校は、校下の過疎化、少子化によって2015（平成27）年3月31日を以て閉校となったが、閉校前から周辺地域の区長が組織する区長協議会から閉校後の活用について、「住宅として活用できないか」との提案がなされていた。

閉校後の2015（平成27）年度から地域の区長協議会代表者、地区公民館長、老人クラブ会長、婦人会会長、旧小学校PTA会長等で施設利用の検討会を行い、区長協議会からの提案を元に校舎及びグラウンドの活用について協議を重ね、住居を含む複合施設として改修する案をまとめた。

活用成功した理由

大豊町では、林業を中心とした雇用の場の創出を進めてきたが、町営住宅等の町が管理している住宅は一部僻地を除いて満室状態が続いています。また、民間の賃貸住宅は1棟5世帯のみでこちらも満室状態が続いており就業者の定住に繋がっていません。一方、大田口小学校校下では廃校によって地域が衰退していく危機感があり、常に人がいるような施設として集合住宅への改修について要望があった。また、校舎の周辺にはJRの駅、役場支所、JA支所、診療所、銀行、郵便局、食料品店などがあり、生活環境が整っている。以上のように町の懸案であった定住の施策と地域の思いが合致したため集合住宅への改修となった。

活用決定までの課題・苦労したこと

地域での協議は、前述のように地域の各団体等の代表者に参加して頂き協議を進めた。校舎の改修については、地域の思いと町の施策が合致していたため円滑に進んだが、グラウンドの利用について、当初はこれまで行ってきた地域の運動会を廃止する意見が多く駐車場を多く整備する計画であったが、協議を進める中で地域行事を存続させたいという意見でまとめたためグラウンドの周辺部に駐車場を配置するなど修正を行った。また、集合住宅の耐火基準を満たすために校舎の近くにあった木造倉庫を取り壊すなど共同住宅への用途変更に伴う処置が必要となった。

◆廃校活用に関する独自の取組

今回、複合施設として改修を行ったが、住居部分の施設管理・運営では、これまで町が管理している住宅での課題がありその解決策として、不動産管理会社と定期賃貸借契約を結び民間事業者が管理する住宅として運営している。通常の業務委託や指定管理者制度と異なり入居の決定や退去の決定、住居の修繕、債権が発生した場合の対応まで行うこととしている。

自治体の声

大田口小学校の改修では、閉校後直ぐに地域から改修についての要望が出されるなど、閉校に伴う地域の衰退に危機感を募らせている状況がありました。

地域の各種団体の代表者と協議をする中で、当初、廃校後はこれまで続けてきた地域の運動会を廃止する案が出ていましたが、集合住宅を含む複合施設への改修案が具体的になっていくにつれて、集合住宅に入居する新たな住民にも参加して頂くように運動会の継続が決定されるなど、新たに地域住民が集う場所ができることに期待する声が出てきました。

過疎化・少子化は進んでいますがいつも誰かがいる施設が地域にあることで安心して暮らせる環境ができたと思っています。

◆廃校活用のメリット

小学校、中学校等の校舎は地域の中心地に建設されている場合が多く、大田口小学校の改修では共同住宅の入居者の生活環境が整った場所であり、入居者や施設利用者の駐車場の確保などにも十分な敷地が確保できた。また、大田口小学校校舎は1985（昭和60）年度に建築されたため耐震基準を満たしており、共同住宅への用途変更の際にも耐震補強等の構造自体に手を加えることなく改修ができた。

施設スタッフや利用者からの声

大田口テラスの集合住宅の入居者からの感想としては「外装は小学校のままですが、住居の中はシステムキッチン、ユニットバス、温水便座やペアガラスなど現代の集合住宅の仕様となっており、住み心地はとても良い」。

鳥取県八頭町 旧隼小学校 コワーキングスペースとして活用（隼Lab.）

◆施設の基本情報

建築年度	1993（平成5）年度
廃校年度	2016（平成28）年度
活用開始年度	2017（平成29）年度
改修にかかった費用	約1.8億円 （うち自治体負担：約0.9億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	地方創生拠点整備交付金 （所管：内閣府）
活用後施設名	隼Lab.
活用事業者名	㈱シーブンハブサ（無償貸与）
利用者数（/年）	約3万名
主な利用者層	子育て世代から高齢者まで幅広



◆施設の概要

2階、3階については、サテライトオフィスの規模に応じた各オフィス空間の整備と、フリーランスで活用できるコワーキングスペースを確保。1Fについては、ビジネス利用者だけでなく地域でも利用でき多くの人が集うことができるよう、多目的スペースやカフェ、物販スペースなどを整備。ビジネスとコミュニティの融合拠点として、様々な活動を展開。

◆廃校活用までの経緯

2015（平成27）年9月策定の「八頭町総合戦略」において重点取組事項として「八頭イノベーションバレーの創設」を掲げ、空き施設を活用し、IT関連企業等のサテライトオフィスの誘致によりクリエイターや起業家（イノベーター）が活躍・発信できる町の創設に取り組む。拠点施設の整備については、2017（平成29）年3月で閉校となる隼小学校校舎を活用することとし、以降、マスタープランの策定や事業コンセプトの設定、施設運営会社の設立等について、地域住民も参画した連携運営協議会を設立するなどして具体を検討。



活用に成功した理由

事業検討段階から、当該プロジェクトの趣旨に賛同いただいた入居予定企業等、地域住民、行政（コンサルティング会社含む）と具体的な協議を進めてきた。また、運営会社設立にあたっては、事業検討段階から関わっていただいた賛同会社が複数出資するとともに、地元地銀にも協力・参画いただくなど、地域で取り組むプロジェクトとなっている。

活用決定までの課題・苦労したこと

これまでにない新たな取り組みであることから、地元への説明はもとより、その理解と協力が必須であったことから、事業検討の進捗に応じ、随時住民説明・議会説明を行った。

◆廃校活用に関する独自の取組

拠点施設の整備前から、当該取り組みをPRするためHPを開設（平成28年4月）するとともに、企業誘致の先行的な働きかけを実施し、積極的に視察受け入れを行った。

◆廃校活用のメリット

地域の住民にとって、愛着のあった学校がなくなることは影響が非常に大きく、地域の活力の衰退にも波及しかねない。ほとんど空白期間もなく活用に移行できたことは、地域にとっても大きなメリット。

自治体の声

2017（平成29）年12月竣工以後、民間（運営会社）のノウハウにより多くの集客を実現。利用者の更なる利便性が図られるよう、追加の整備（駐車場など）を実施。

施設スタッフや利用者からの声

地域に集まれる場所ができたことはありがたい。施設の管理面では、今後、いろいろと検討していかなくてはいけない部分も多いが、運営会社、地域、町とで協力しながら進めたい。

青森県西目屋村 旧西目屋小学校

木工品工場・喫茶等として活用（ブナコ西目屋工場）

◆施設の基本情報

建築年度	1974（昭和49）年度
廃校年度	2015（平成27）年度
活用開始年度	2017（平成29）年度
改修にかかった費用	約2.2億円 （うち自治体負担：約2.2億円）
改修の際に利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	ブナコ西目屋工場
活用事業者名	ブナコ株式会社（無償貸与）
利用者数/年	約4,830名
主な利用者層	一般観光客、各種団体

◆施設の概要

ブナを余すことなく使用できるエコロジカルかつ様々なフォルムを形成できる独特の製法による木工品「ブナコ」を製造する工場、もとの学校教室の用途にあわせた改修により、かつては小学校であった面影を色濃く残す、どこか懐かしい気持ちにさせられる雰囲気となっている。各教室は製作工程の各作業室、全校で給食を食べたダイニングホールは自分だけのオリジナルブナコが製作できる製作体験スペースとミニショップとして使用し、廊下には作業室の製作風景等を見ることができる大きな窓を設置することで、見学のみの方へも対応している。工場内の旧給食調理室を改修した「ブナコカフェ」では、実際の照明器具や器などのブナコ製品を見ながらくつろげる、喫茶スペースがある。

◆廃校活用までの経緯

近年の少子化・人口の流出により、当村においても児童・生徒数が著しく減少し、教育活動の実践が困難となりつつあった。とりわけ中学生においては高等学校への受験・進学を控え、生徒たちに対する望ましい教育環境を整備し切磋琢磨できる教育活動が必要と考え、2015（平成27）年4月より全国的にも珍しい「中学校の教育事務」を隣接する弘前市に委託した。その結果、西目屋中学校が廃校となり、築17年と比較的新しかった中学校校舎へ小学校を移転した。これにより旧小学校校舎が空き校舎となり、校舎の有効活用策が求められていた。

活用已成功した理由

村では空き校舎への企業誘致を通じて「村内雇用の創出と地域経済の活性化」を狙っていた。一方、弘前市に本社のある「ブナコ株式会社」は、従来は食器等が商品の中心であったが、オリジナルの照明器具が首都圏の有名ホテル、ショップ等で採用され、照明器具の製造が占めるウェイトが大きくなりつつあり、海外への販路拡大も模索していた。そのような中、大型のランプシェード等の作成にあたり「広い作業スペースの確保」と、広大な原生的ブナ林に代表される世界自然遺産白神山を有する村でのブナコ製品の製作による「高付加価値化」、というブナコ側の課題及び期待される効果が当村の狙いと合致したことが理由として挙げられる。



活用決定までの課題・苦労したこと

かつて村で誘致した縫製会社が業績不振で撤退した過去があり、議会は誘致に対し慎重な立場だった。そこで、廃校を活用し「産業振興」「地域交流」「観光拠点化」を目指し、校舎の改修、地域の活性化を図った先進地事例である東京都世田谷区の「世田谷ものづくり学校」の視察を実施した。この視察においては議会はもちろん、ブナコ側にも同席いただき、廃校活用に至るまでの経緯や活用後の地域活性化の状況について世田谷区職員の方から説明を受け、これにより議会・ブナコ双方の不安材料の払拭が図られた。その結果、活用後の共通認識ができたことが、スムーズな進捗につながったものと考えられる。



◆廃校活用のメリット

既存の建物を再利用することで整備コストを抑えつつ、地域の抱える行政課題の解決手段とすることができ、活用形態によっては校舎を再利用することで付加価値が出るジャンルもあり、地域活性化の手段として非常に有効であると考えられる。

自治体の声

今回の廃校を活用した企業誘致により、ブナコ西目屋工場は雪深い当村において、天候を問わない通年利用可能な新たな観光拠点となりました。また一般の観光客はもちろん、廃校活用事例として多くの行政視察、各種団体の研修等で西目屋村にお越しいただき、それに伴い近隣施設の売り上げも伸び、ブナコ西目屋工場をハブとした新たなつながり、展開が予想されます。

施設スタッフや利用者からの声

村外から体験・見学に来られた方々からは、山々に囲まれても環境が良い・こういう施設になったからこそ訪れることが出来た・学校の造りが懐かしく自分の子供の頃を思い出すことが出来てうれしい・思っていた以上に建物が新しく、こういう建物が利用されないのはもったいないなどの意見があります。施設スタッフからは、西目屋工場は半分が村内雇用の為、本人又は子供がこの学校の卒業生という人も多く、他の建物に比べ愛着があり、大事にしたいという思いは強いです。

兵庫県養父市 旧西谷小学校

醸造酢の加工工場として活用（但馬醸造所）

◆施設の基本情報

建築年度	1987（昭和62）年度
廃校年度	2005（平成17）年度
活用開始年度	2007（平成19）年度
改修にかかった費用	約3.8億円（うち自治体負担：なし）
改修に際して利用した国の補助金制度	電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金（所管：経済産業省）
活用後施設名	日の出通商株式会社 食品カンパニー 但馬醸造所
活用事業者名	日の出通商株式会社（有償貸与）



◆施設の概要

醸造酢・清涼飲料等食品の製造施設並びに同事業を行う企業の事務所。
 体育館を醸造工場に改修し、校舎は事務所棟として利用している。運動場の一部はトラックヤードに活用している。



◆廃校活用までの経緯

本市は、企業誘致を地域活性化の中心に捉え、小中学校の統廃合により遊休施設となった空き校舎に積極的に企業を誘致する「がんばる養父市企業誘致プロジェクト」を2006（平成18）年度からスタート。こうした取組みの中、2007（平成19）年6月、ひょうご・神戸投資サポートセンター経由で、キング醸造(株)から廃校を活用して食品製造工場を設置したいと申入れがあった。2007（平成19）年11月には内閣府の地域再生計画認定。新法人設立の上、翌年3月に操業開始。



↑ 理科室が分析室に。



↑ 地域住民も参加したイベント。

活用決定までの課題・苦労したこと

一部民有地について、教育目的ではなく企業への賃借となることに対し、地権者の理解を得ることが課題となった。利用目的や地代に関し、地権者の方々と慎重に協議を重ね、解決に至った。

活用成功した理由

関係機関（ひょうご・神戸投資サポートセンター）と連携し、情報共有を図っていたことから、同センターを仲介者として同社の進出協議がスムーズに行われた。耐震基準を満たしており、事業を行うための環境が整っていた。誘致への合意形成を得るため、市の関係部局が横断的な体制で、地元や地権者と調整を図ったことも成功の要因と考える。

◆廃校活用に関する独自の取組

- ・市のホームページやガイドブック等の媒体を通じ、廃校活用の事例紹介や利用の募集を行った。
- ・市として見本市等に出席し、参加者や出展企業等に本市への進出を働きかけた。また、進出にあたり企業が行政に求める要望などニーズ把握に努め、方向性や施策に反映させた。

◆廃校活用のメリット

- 【市より】 遊休施設の管理コストの削減、市民法人税等地方税の収入増、雇用の創出、地域経済への波及効果、地域貢献。
- 【入居事業者より】 広い体育館を醸造場所として有効に活用。また耐震構造基準も満たしており、安心して製造することが出来る。養父市からお借りしているので、市のバックアップは勿論地域の方の協力も受けやすく、お米、柚子、山椒の栽培など遊休農地の活用もスムーズに行っている。販路開拓に於いては国内、海外からの視察で廃校を有効に活用、地域の活性化に繋げていることを評価頂き取引に繋がっている。廃校再生の1つの例として、地域資源の活用、地域へ刺激を与えていることは大きな自信になる。

自治体の声

本市で廃校を利用して操業する企業は、地域貢献を図ることも進出の目的にされていることも多いです。その中でも特に地域に密着している会社では、従業員は地元採用で、なかには旧小学校の卒業生もいます。雇用創出や経済波及などに効果があるのはもちろん、廃校となった学校に灯がともり、用途は変えても今も地域のシンボルとして残ることの意義は大きいと思います。

施設スタッフや利用者からの声

卒業生は現在3名。廃校を有効に活用しているのは嬉しいと評価してもらっている。学校跡だから常に綺麗にしておかないとの意識があるので維持管理は大変である。また、僻地のため、冬の雪に神経を使うと同時に、シカなどの獣害に注意しなければならない。

宮崎県えびの市 旧飯野小学校高野分校 とらふぐ養殖・加工施設として活用

◆施設の基本情報

建築年度	1986 (昭和61) 年度
廃校年度	2009 (平成21) 年度
活用開始年度	2017 (平成29) 年度
改修にかかった費用	約2,500万円 (うち自治体負担: なし)
改修に際して利用した国の補助金制度	なし
活用後施設名	株式会社PNG えびの支店
活用事業者名	株式会社PNG (有償貸与 等)



◆施設の概要

廃校のプールと地域資源である温泉を利用して、高級魚トラフグの陸上養殖を行う。屋内プールに円形の水槽12基を設置、くみ上げてタンクローリーで運んだ温泉水を水槽に入れる。水温は、季節により温泉水に湧水を混ぜたり、ボイラーで温めたりして調整する。また、水質調整されたアルカリ性の温泉水は、海水より塩分濃度が低いためトラフグの養殖に適しており、成長が促進されるメリットがある。この養殖では稚魚から出荷できるサイズまでに育つ期間が、通常の上海養殖に比べ半分の約1年となる。

◆廃校活用までの経緯

弊社は大阪市で自動車の整備・運搬を行っている。この温泉トラフグの養殖事業を始めたきっかけは、役員1人がえびの市出身者であり、自宅から温泉が湧き出していたことにある。以前から温泉を活用して古里えびの市の活性化ができないか思案していた。

そんな折、温泉を活用したトラフグの陸上養殖で成功している事業者、(株)夢創造と出会い、温泉成分の試験など経て技術協力をしていただけることになった。(株)夢創造が廃止されたスイミングスクールの屋内プールを活用して養殖を行っていることもあり、えびの市で廃校のプールを探して事業を行うこととした。

◆活用成功した理由

上でも述べたとおり、(株)夢創造では廃止された屋内プールを活用して温泉トラフグの養殖を行っている。えびの市内にある廃校のうち、高野分校は市内で唯一屋内プールを有している学校であるため、養殖に適していると判断、事業計画書を作成して自治体に養殖場として借用したいとの相談を行い、活用に至った。

◆活用決定までの課題・苦労したこと

自治体の協力のもと、排水協議や住民に対する事業説明会を開催した。過疎化が著しい地域への進出ということもあり、地元住民からは歓迎の声が多かった印象を持っている。課題となるような事項も特に見当たらなかった。

◆廃校活用に関する独自の取組

2018 (平成30) 年5月に自治体との間で賃貸借契約を結び、養魚場への改修が終了した2019 (平成31) 年1月に養殖を開始することになった。今回放流した約7,000尾の稚魚は1年程度で出荷できるサイズに成長することになる。フグの名称を「えびの温泉トラフグ」とし、今後は市内の旅館や飲食店に卸していき、えびの市のふるさと納税の返礼品としても登録する考えである。先の話ではあるが、市内の旅館組合と協力した新規メニューの開発や市内飲食店との協同による六次産業化なども進めていく予定である。

◆廃校活用のメリット

自治体サイドのメリットとしては、遊休財産の活用や地域の活性化などが挙げられると思うが、弊社にとっての最大のメリットは初期投資が抑えられることであつた。養殖場という性質上、ゼロから施設を造るとなると多大な費用が発生することになる。既存の施設を活用することは自治体と弊社の双方にメリットがあつたと感じている。また、廃校を利用し地元の住民を雇用することで、市外からの企業進出であっても住民からの親近感を得やすいと考えている。

自治体の声

「廃校の活用」「地域資源である温泉の活用」「高級魚トラフグの陸上養殖」という三拍子そろった話題性抜群の内容であるため、ある程度の反響は想像していましたが、九州初の事業であることや、テレビや新聞など各メディアに取り上げられたことも影響し、予想を超える反響をいただいております。えびの市には宮崎県を代表する温泉「京町温泉郷」があるため、温泉トラフグがその名物料理となっていくことを期待しています。廃校の活用がえびの市のPR及び地域の活性化に結び付くよう、今後も協力を行っていきます。

施設スタッフや利用者からの声

養魚場で働くスタッフ5人のうち2人が高野地区からの採用者であり、養殖に携わるのはスタッフ全員初めてです。(株)夢創造の協力により、エサやりや温度管理などを行っています。地区住民として、廃校がこのような形で活用されたことは大変うれしく思っています。まだまだ先になりますが、廃校で養殖された温泉トラフグをぜひとも召し上がっていただきたいです。

北海道利尻富士町 日本泊小学校 地域防災・複合交流施設として活用

◆施設の基本情報

建築年度	1992（平成4）年度
廃校年度	2011（平成23）年度
活用開始年度	2017（平成29）年度
改修にかかった費用	約670万円 （うち自治体負担：約335万円）
改修に際して利用した国の補助金制度	離島活性化交付金 （所管：国土交通省）
活用後施設名	利尻富士町地域防災・複合交流施設 「本泊小学校」
活用事業者名	利尻富士町（転用）
利用者数/年	約2,000名
主な利用者層	地元住民（子連れ世帯・少年団等）、観光客（主に大学生や50代以上の方）



◆施設の概要

2017（平成29）年7月から、地域防災活動を通じて地域の安心安全を守るほか、交流施設として子どもたち・親同士の交流の場、大学生等のサークルの合宿誘致の場等として利用することで、新しい人の流れを創出し、地域の住民活動や交流人口の増加を図ることができる施設として活用している。

◆廃校活用までの経緯

2011（平成23）年度末で廃校になっていたが、地方創生の取り組みとして2015（平成27）年度に廃校プロジェクトを立ち上げ、地域の方との話し合いを重ねた結果、「地域防災拠点」機能に加えて平時は「学習・伝承・交流」を目的とした施設に活用したいということになり、2016（平成28）年度より試験的に子育て支援や町民の健康づくり、都市大学生のサークル合宿等の誘致、観光客を対象にした体験プログラムの実践などに活用してきた。



活用に成功した理由

2016（平成28）年度に実証試験を経て、利用者数等見込めることを確認でき、島外者と地域住民の離島交流を行うことで、少なからず移住定住へと繋がるきっかけづくりとして活用することができる。また、町内団体の合宿の場としての活用により、さらに子どもたちの可能性を広げるきっかけとなることが予想できる。

活用決定までの課題・苦労したこと

条例上、宿泊利用のみ1泊500円での利用を定めていたが、離島交流に資する場合免除条項が定められていることから、実質的に収入はないため、維持管理の面で厳しい部分はあったが、2018（平成30）年度より地元の子どもたちを対象として学習教室（営利）が始まったことや今後も本施設の設置目的に合致した営業目的での使用が想定されることから営業目的使用料を1時間400円とする条例の一部を改正した。

◆廃校活用のメリット

地域に親しんだ学校をそのまま遊休施設にするのではなく、地域の方々と一丸になって活用方法を検討することで、地域住民の憩いの場や離島交流の場であったりと1つの拠点として、交流人口や関係人口の増加を見込むことができる。

自治体の声

離島交流を一貫性のもに終わらせるのではなく、島外から本島で離島交流を体験した大学生や各団体の方が将来離島交流での体験のことを懐かしんでまた足を運んだり、また親・子ども・友人などが離島交流を体験した方々の思い出を聞いたことで利尻島へ憧れをもって足を運ぶといった継続性により、離島交流が繰り返されることで利用が持続することを望んでいる。

施設スタッフや利用者からの声

雨の日などには、なかなか子どもたちが遊ぶ施設というのは少ないため、子どもたちが走り回ったり子どもたち同士・親同士の交流の場として、たくさん利用している。

沖縄県大宜味村 旧塩屋小学校

宿泊体験施設として活用 (大宜味ユースティティセンター)

◆施設の基本情報

建築年度	1982 (昭和57) 年度
廃校年度	2015 (平成27) 年度
活用開始年度	2018 (平成30) 年度
活用後施設名	大宜味ユースティティセンター
活用事業者名	大宜味ユースティティセンター (有償貸与)
利用者数(/年)	約6,000名
主な利用者層	観光客等



◆施設の概要

大宜味村の塩屋に位置し、運動場や体育館に面した塩屋湾では、夏にキャンドルナイトが開催され、遠方からも多くの方が癒しを求めて足を運ぶ。特に海に面した体育館が特徴で、海外からも有名なアーティストを招待し、やんばるアートフェスティバルの主会場としても活用されている。

廃校活用事業者が決定する前から、地域の子供達の遊び場であり、様々なスポーツやイベントで利用する地域のコミュニティであった。

廃校後もコミュニティの役割に加え、各種スポーツの合宿や、イベント、飲食店など、幅広く活用していく。

◆廃校活用までの経緯

2016 (平成28) 年5月に策定した「大宜味村立学校跡地活用基本方針」を踏まえ、2017 (平成29) 年度に実施した大宜味村立学校跡地活用事業者募集事業における応募にて活用を決定。翌年4月にて契約を締結。



活用已成功した理由

閉校になる前から、跡地活用について議論し、閉校後すぐに基本方針の策定、翌年には公募開始する事ができた。

活用決定までの課題・苦労したこと

公募の際、多種多様な事業提案があり選定に悩んだが、最終的には自分達の利益だけでなく、村内事業者及び関係団体や大宜味村にとってメリットを考えている企業を選定した。

◆廃校活用に当たった独自の取組

公募を村内業者に限らず、HPにて全県的に行った。

自治体の声

村としては、廃校を処分せず賃料の収入が見込める。

現在は、各申請や手続きを行っており本格的な活用には至っていないが、本格的な活用が開始された後は、雇用拡大・利用者のニーズに合わせた新たな産業が生まれる可能性があり、発展に期待している。



新潟県新発田市 旧赤谷小学校 青少年宿泊施設として活用（「あかたにの家」）

◆施設の基本情報

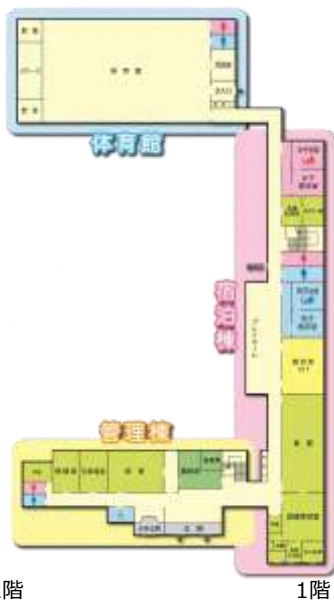
建築年度	1982（昭和57）年度
廃校年度	2014（平成26）年度
活用開始年度	2016（平成28）年度
改修にかかった費用	約2.9億円 （うち自治体負担：約2.9億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	合併特例債 （所管：総務省）
活用後施設名	新発田市青少年宿泊施設「あかたにの家」
活用事業者名	新発田市（転用）
利用者数（年）	約3,000名以上
主な利用者層	青少年団体、小学生

◆施設の概要

新発田市の南東部に位置する赤谷地区にあり、施設の周辺には緑豊かな山々、清らかな水が流れる加治川や内の倉湖など四季折々に変化する自然景観に恵まれた地域である。施設は、学校の面影をそのままに宿泊室や和室、研修室、調理実習室、食堂（自炊）を設け、また、浴室や野外炊事場、洗濯乾燥室を備えています。青少年団体の各種活動や体育館を利用したスポーツ合宿での利用に適している。

◆廃校活用までの経緯

旧赤谷小学校は1874（明治7）年に開校し、2014（平成26）年に創設140周年を迎え、2015（平成27）年3月末に廃校となった。青少年宿泊施設の構想は当初、2005（平成17）年に合併した旧紫雲寺町と旧加治川村の合併建設計画に五十公野地区に建設予定として登載されたものである。その後2011（平成23）年頃に赤谷小学校の廃校の日程が決まり、跡地利用を含めた検討の中で青少年宿泊施設としての廃校活用が決まった。



活用成功した理由

子どもの体験活動の場や機会の減少が指摘されている近年、豊かな人間性や社会性を育むために体験活動が有意義であると言われている。豊かな自然に囲まれ歴史的資源にも恵まれた地域にある旧赤谷小学校を、自然体験や集団での共同生活を行う宿泊施設として有効活用することで、子どもの「生きる力」を育むとともに「郷土愛」を育むことができる場として相応しいため活用に至った。

活用決定までの課題・苦労したこと

旧赤谷小学校は地域にとって愛着があり思い出が詰まったものであることから、廃校活用の方針や地域の声を聞くための説明会を開催し理解を求めた。また、地域住民代表や青少年団体代表者等で構成する「青少年宿泊施設整備検討委員会」を立ち上げ、改修内容について協議した。施設の目的として「青少年健全育成」のほかに「地域振興」を掲げ、地域の活性化を図る施設として位置付けることとした。

◆廃校活用のメリット

- ・既存建物を利用することにより初期費用を低くおさえることができる。
- ・地域に雇用を創出することができる。

自治体の声

学校は地域にとって愛着が強い施設であり、廃校活用にあたって地域と議論を交わしながら活用方法を決定することが重要です。また、廃校活用を決めることがゴールではなく、新たな歴史を生み出しスタートすること、そして地域とともに歩み出していくことが廃校活用の成功の鍵だと思えます。

施設スタッフや利用者からの声

「あかたにの家」での活動が子どもにとって良い思い出となり、地域に元気を生み出す魅力ある施設になることを常に目指して、施設スタッフ一同頑張っています。

岐阜県中津川市 旧神坂小学校 複合合宿施設として活用（馬籠ふるさと学校）

◆施設の基本情報

建築年度	1999（平成11）年度
廃校年度	2004（平成16）年度
活用開始年度	2018（平成30）年度
改修にかかった費用	約8千万円 （うち自治体負担：約4千万円）
改修に際して利用した国の補助金制度	地方創生拠点整備交付金 （所管：内閣府）
活用後施設名	馬籠文化交流施設 馬籠ふるさと学校
活用事業者名	中津川市（指定管理者：株式会社クアリゾート湯舟沢）
利用者数/年	約25,300名（うち宿泊者：約3,580名）
主な利用者層	スポーツ・研修合宿利用の学童・学生・社会人、馬籠宿へのインバウンド観光客等



↑ 屋内運動場



↑ 校舎を改修。



◆施設の概要

地域コミュニティ及び各種スポーツ合宿機能を担いながら外国人観光客への地域文化振興機能を持たせた複合合宿施設である。

校舎棟：宿泊施設、観光案内、シャワールーム
体育館：アリーナ（バスケットコート有）、ステージ

◆廃校活用までの経緯

旧長野県山口村立神坂小学校は、1959～60（昭和34～35）年の二期の工事を経て誕生した。校舎の全面改築を1997～98（平成9～10）年に実施し、その後、2005（平成17）年の越県合併により中津川市立神坂小学校と統合し、同年3月末に廃校となった。

廃校後は、馬籠ふるさと学校（社会教育施設）として一時活用していたが、地元との協議の結果、研修・宿泊施設として改修し地域の拠点施設として2018（平成30）年4月に生まれ変わった。



教室を改修して宿泊施設へ。

活用に成功した理由

近隣にある中山道馬籠宿への外国人観光客やスポーツ合宿による集客が見込めたため、民間事業所による経営力の協力を得て地域コミュニティの活性化につなげることができた。

活用決定までの課題・苦労したこと

地域の代表者で形成された馬籠ふるさと学校活用推進協議会を設立し、事業開始まで2016（平成28）年度に8回、2017（平成29）年度に5回、地域としての拠点施設、広域交流施設としての役割、事業実施方法について協議を重ねた。

◆廃校活用に関する独自の取組

- ・ リニューアルオープン時に地域住民への内覧会の実施
- ・ 事業の実施については、設計・施工・管理運営までを一体で募集し、プロポーザル方式にて選定した。
- ・ 近隣の温泉館を運営する事業者を指定管理者として選定し、民間ノウハウを活かした運営が実施されている。

◆廃校活用のメリット

学校の面影を残す改修で、地域の交流拠点施設として位置づけ都会から人を呼び込むことができる。

自治体の声

馬籠ふるさと学校は、人が集い・繋がる宿泊施設として開校しました。当該施設は、島崎藤村の出生地であり小説「夜明け前」の舞台ともなった中山道馬籠宿の近くに位置しており夏でも比較的涼しく快適に利用できます。合宿・研修の宿泊場所や、旅行者向けのゲストハウスなど利用方法は様々ですが、たくさんの方にご利用いただければ幸いです。

施設スタッフや利用者からの声

利用者からは「学校の雰囲気そのまま残っているのが良い。」「周りの自然が美しい。」と好評をいただいています。

施設の目の前には恵那山が一望でき自然が溢れています。また、夜の星空も格別の美しさです。歩いて5分の距離に中山道馬籠宿場町があり、観光客での宿泊客でも賑わっています。研修会やスポーツ合宿の団体でもご利用いただけますので、お気軽にご相談ください。今後、利用者向けの体験企画も計画しています。

愛知県新城市 旧菅守小学校

レストランとして活用（つくで田舎レストランすがもり）

◆施設の基本情報

建築年度	1988（昭和63）年度
廃校年度	2012（平成24）年度
活用開始年度	2014（平成26）年度
改修にかかった費用	約146万円（うち自治体負担：なし）
改修に際して利用した国の補助金制度	都市農村共生・対流総合対策交付金（所管：農林水産省）
活用後施設名	つくで田舎レストランすがもり
活用事業者名	つくでスマイル推進協議会（無償貸与）
利用者数（/年）	約4,000名
主な利用者層	地域住民、観光客

◆施設の概要

廃校となった旧菅守小学校の跡地や校舎を利用。ランチルームをレストランとして週末営業の農家レストラン「つくで田舎レストランすがもり」を営業。黑板にメニューを書くなど、どこか懐かしい空間でシカやイノシシを使ったジビエや地元の農水産物を使った里山ならではの料理を提供している。併せて周辺施設を里山博物館と見立て、木工体験、ピザ作り体験等の各種体験を実施している。また、企業の地域活性化事業の場としても利用され、そば打ち体験、アマゴのつかみ取り体験等を実施し、地域外へもPRを実施している。



◆廃校活用までの経緯

2013（平成25）年3月末、作手地区の4つの小学校が1校に統合され菅守小学校が閉校となった。閉校となったことにより、地域が疲弊し、寂れていくことが心配された。

同年4月「学校の跡地を考える会」が発足し、旧菅守小学校を利用したレストラン経営の提案をきっかけに、翌年4月「つくでスマイル推進協議会」を立ち上げ、国の交付金を活用し、2014（平成26）年8月6日「つくで田舎レストランすがもり」をオープンさせた。



活用成功した理由

閉校前の菅守小学校は全校児童十数名の小規模校であったが、学校行事には老若男女を問わず多くの人々が集まる、地域コミュニティの中核であった。その拠点となる施設の閉鎖が決定し、それに伴うコミュニティの減退は、集落機能をも衰退させるという強い危機感を生んだ。

その中で発足した地域活動組織は、廃校を地域内及び他地域との交流の拠点施設とすることを目標としており、過疎化に沈む地域を何とか活性化させようとする強い信念があった。強い想いのもと始まった田舎レストランは、リピーターを育て集客力を着実に伸ばし、地域活性化の起爆剤となっている。

活用決定までの課題・苦労したこと

廃校となった菅守小学校の活用にあたり、地区としての考えが一つにまとまらない時期もあった。

しかし自分たちの住む場所を元気にしたいという、地域住民の意識は共通のものであったため、地域を愛する人々が中心となり、活動を始めるに至った。また新城市地域おこし協力隊の参加も成功の一因である。

◆廃校活用に関する独自の取組

つくで田舎レストランすがもりの営業の他にも、ランチルームを会場にして、定期的なミニコンサートを実施している。コンサートでは旧菅守小学校で使っていたピアノをメインに地元の演奏家が季節に関連した曲を奏でている。また打楽器カホンのワークショップ教室「月いちカホン」を木工室で開催している。

情報発信にも力を入れ、「レストランすがもり」のSNSや「つくでスマイル推進協議会」のWEBサイトを立ち上げ、作手地区の情報を随時発信している。WEBサイトではレストランの情報だけでなく地域住民がライターとなって作手地域の魅力を情報発信している。

◆廃校活用のメリット

菅守小学校に通学した者はもちろんのこと、この学校を全く知らない者にとっても、学校という建物は、大人であれば誰にとってもどこか懐かしさを感じる場所である。特に自分が通った学校がなくなってしまった者にとっては、「ふるさと」の様に感じるものであり、定期的に食事をしに来るリピーターも多く、集客の増加につながっている。

また地区住民にとって、そこに生まれ育った者でなくても、子どもや地域のコミュニティをとおし、この地に暮らす者は必ず訪れたことのある想い入れの強い場所であり、地域の協力を得られやすい。

自治体の声

2018（平成30）年11月農林水産省主催「ディスカバー農山漁村の宝」（第5回選定）に選ばれるなど、これまでの活動実績は全国的な評価を受けています。これは事業に関わる全ての方々の地域を想う強い気持ちと、里山の雰囲気を生かした温かい接客態度が認められた結果だと感じます。今後もレストラン経営をメインに地域の活性化及び地域の情報発信の核として、交流から定住につながる魅力ある事業の実施を期待しています。

施設スタッフや利用者からの声

ぬくもりあふれるランチルームでゆっくり過ごしてもらえるように、地元のヒノキ材で机や椅子を手作りし、ジビエ・アマゴ・自然薯・米などの地元特産品食材を使い、美味しいものを美味しい時期に食べてもらえるように心がけています。

「珍しいものがお値打ちに食べられる」「素敵な場所」「何度も来たい」とリピーターの方も多くなりました。その中でも多くの方に「閉校したとは思えない雰囲気」と言ってもらえるのが一番うれしい言葉です。

閉校によって生まれるノスタルジックな雰囲気だけではなく、学校や地域は「元気だよ」とみんながそう感じていただける場所にしていきたいです。

兵庫県神戸市 旧北野小学校 複合観光施設として活用（北野工房のまち）

◆施設の基本情報

建築年度	1931（昭和6）年度
廃校年度	1995（平成7）年度
活用開始年度	1998（平成10）年度
改修にかかった費用	約5億円 （うち自治体負担：約5億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	建築物節電改修支援事業 （所管：経済産業省）
活用後施設名	北野工房のまち
活用事業者名	（株）サウンドプラン（有償貸与）
利用者数（/年）	約112万名
主な利用者層	観光バス駐車場を併設する体験型観光スポットであるため、主に市外からの観光客及び海外からの観光客がメインである。

◆施設の概要

体験型観光スポットと観光バス及び自家用車駐車場

◆廃校活用までの経緯

当初段階から、庁内の懸案事項であった北野地区の観光バス駐車場及び工房のまちづくりの場として、地元団体及び業界団体とともに検討を行った。地元からは、校舎を保存し老人の憩いの場や子供の遊び場、地域の集会所として活用して欲しいなどの意見があり、商店会等からは商業を再興するための拠点施設として活用して欲しいとの意見が挙げられていた。

そこで、上記の懇話会を1997（平成9）年4月に立ち上げ、検討を行った。当初は市の外郭団体が管理・運営を行っていたが、2013（平成25）年10月から公募で選定された事業者による管理・運営に切り替えている。



◆廃校活用のメリット

学校は地域コミュニティの核としての役割や防災上の役割も担っていることから、学校跡地を子どもの健全育成や長期的なまちづくりの観点も含め有効に活用することで、地域の活性化や防災力の向上、歴史ある資産の継承、新たな産業の振興、都市イメージの向上などの効果が期待できる。

活用成功した理由

地元団体・業界団体を含め懇話会を設置したこと、恒久的な利用でなく暫定活用についての議論の場としたこと。

活用決定までの課題・苦労したこと

当時神戸市では、1995（平成7）年1月の阪神・淡路大震災からの復興に取り組んでおり、北野小の跡地についても、都心部における希少なまとまった空間として、震災後の社会・経済情勢や市の財政状況、周辺のまちづくりの進捗状況などから、早急に恒久利用を決定するのではなく、暫定利用を図ることが最も適切であると判断した。

暫定利用にあたっては、全市的な視野から震災復興に連動する「産業の復興」「都市イメージの回復」「“アーバンリゾート都市”づくりの推進」という課題解決につながる活用方法を考える必要があったことから、地元団体・業界団体等を含めた懇話会を設置して協議し意見を集約した。

自治体の声

阪神・淡路大震災からの復興途上にあつた平成8年に廃校になった小学校の跡地活用について、当初は解体して土地を売却するという案もあったが、現在は神戸のものづくりのPRの場及び観光の拠点として、年間100万人以上の方にご来館いただいている。

今後も来館いただいた方に喜んで頂ける施設であり続けるために、運営事業者とともに努めていく。

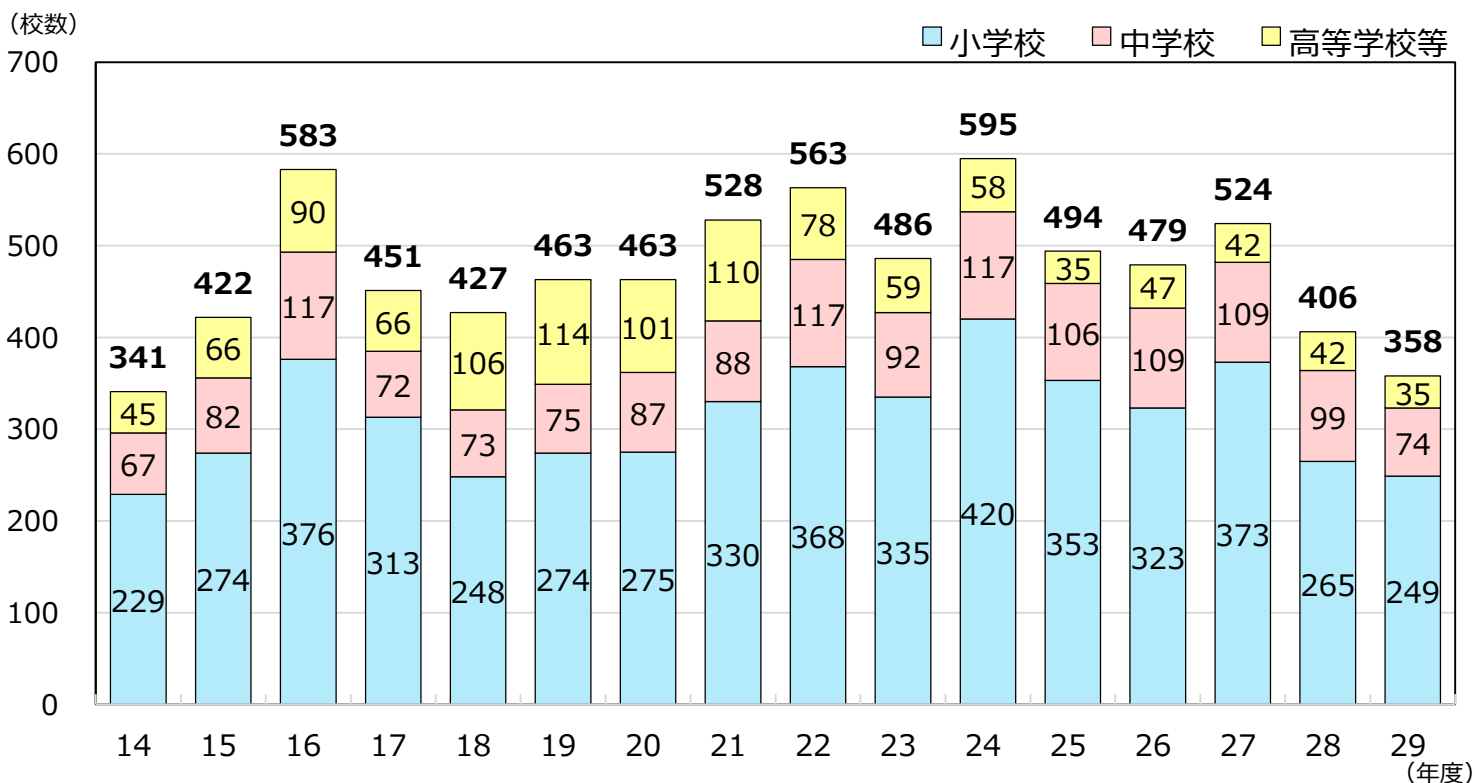
施設スタッフや利用者からの声

歴史を感じることでできる建物で様々な工房体験ができた、お店はコンパクトだがいろいろな種類があって楽しめたといったお声をいただいている。

廃校発生数・活用状況

廃校活用に関する手続について

公立学校の年度別廃校発生数（平成30年5月1日現在）



公立学校の廃校施設の活用状況（平成30年5月1日現在）

廃校数 **7,583校**（平成14年度～平成29年度）

小学校：5,005校、中学校：1,484校、高等学校：980校、特別支援学校：114校

施設が現存している廃校の数	6,580校	
活用されているもの	4,905校	74.5%
活用されていないもの	1,675校	25.5%
活用の用途が決まっている	204校	3.1%
活用の用途が決まっていない	1,295校	19.7%
取壊しを予定	176校	2.7%

財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化

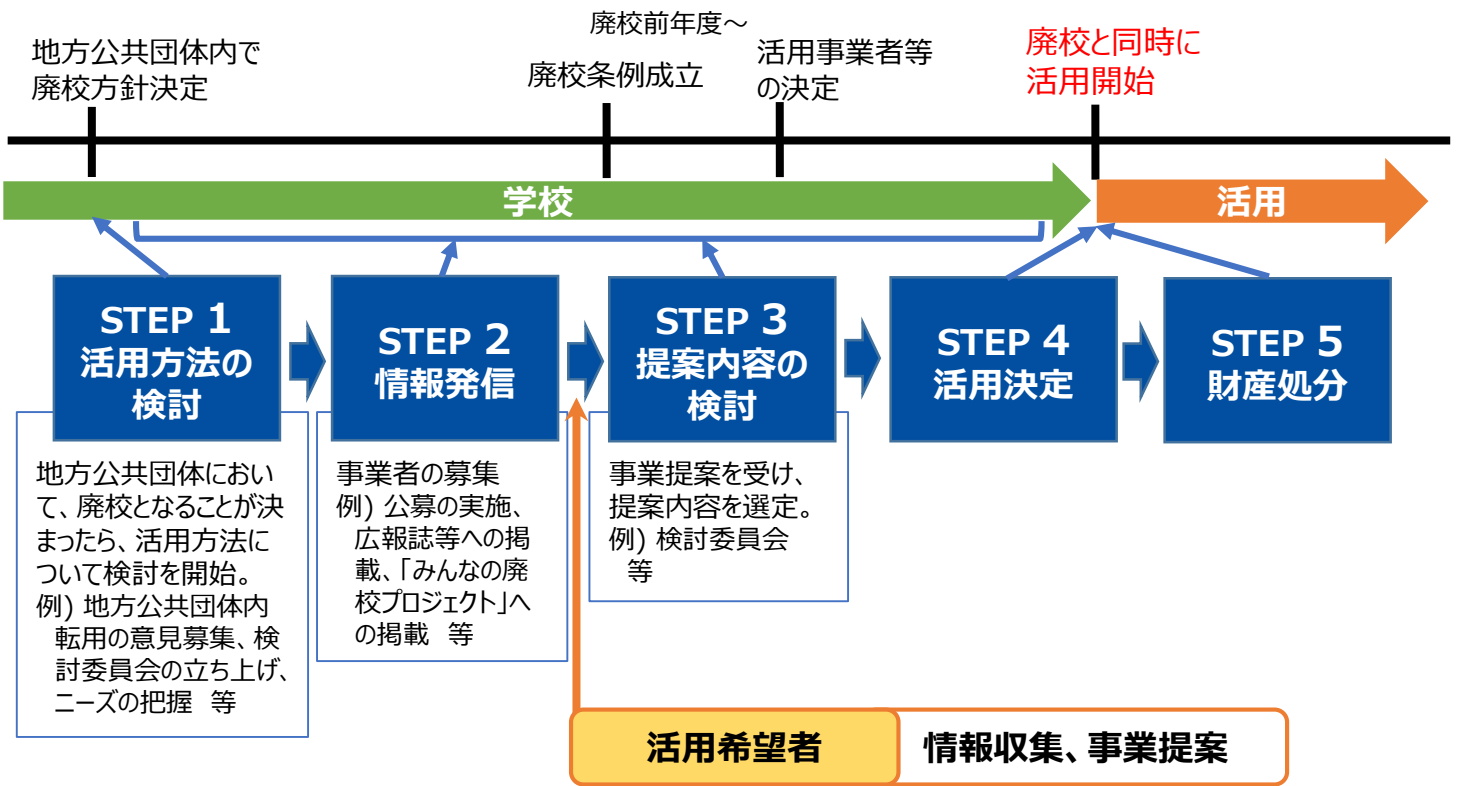
国庫補助を受けて建設された学校施設を、学校用途以外に転用したり売却したりする場合には、原則として、補助金相当額の国庫納付等により、文部科学大臣の承認を得るための財産処分手続が必要となります。

文部科学省では、廃校施設等を積極的に活用していただくため、**国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等の無償による財産処分**の場合は、**相手先を問わず国庫納付金を不要とする**等、ほとんどのケースにおいて国庫納付金が不要となるよう、財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化を図り、地方公共団体の取組を支援しています。

財産処分手続の詳細については、文部科学省ホームページで紹介していますので、御覧ください。

廃校活用までの 5 STEPS

(一般的なイメージ)



文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」
イメージキャラクター 廃校舎さん

活用希望者からのQ&A

Q. 事業提案はいつ行えばいい？

A. 基本的には、上記のとおり、地方公共団体が実施する公募等に応募していただくことになります。

しかし、地方公共団体によっては、活用について検討中であったり、施設が老朽化していることから公募等を実施していないこともあります。

活用事例の中には、公募によらず事業者からの提案により、活用に至ったものもあることから、展開したい事業があり、廃校を活用してみたいとお考えの方は、是非、積極的に、学校設置者である地方公共団体にお問い合わせください。

Q. 廃校施設の情報はどこで入手すればいい？

A. 文部科学省ホームページ「みんなの廃校プロジェクト」の中で、地方公共団体から希望のあった廃校施設の情報を集約し、公表していますので、参考にしてください。

また、具体的に活用を検討している場所がございましたら、当該地方公共団体にお問い合わせいただくことも可能です。

中置校	種別	児童小人数	種別	種別
山形県立大内郡立大内小学校	小学校	100	小学校	小学校
山形県立大内郡立大内小学校	小学校	100	小学校	小学校
山形県立大内郡立大内小学校	小学校	100	小学校	小学校
山形県立大内郡立大内小学校	小学校	100	小学校	小学校

検索ワード

みんなの廃校

検索

廃校活用に当たっての国庫補助制度があります

廃校施設の活用に当たり利用可能な補助制度

令和2年4月現在

対象となる転用施設等	事業名	所管官庁		
地域スポーツ施設	スポーツ振興くじ助成 (地域スポーツ施設整備助成)	スポーツ庁	(独)日本スポーツ振興センター スポーツ振興事業部支援第二課 施設整備支援係 TEL: 03-6804-3120	
埋蔵文化財の公開及び整理・収蔵等を行うための設備整備事業	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 (国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金)	文化庁	文化資源活用課支援係 TEL: 03-5253-4111 (内線2834)	
児童福祉施設等 (保育所を除く)	次世代育成支援対策施設整備交付金	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL: 03-5253-1111 (内線4960)	
保育所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)			
	保育所等整備交付金			
	保育対策総合支援事業費補助金			
小規模保育事業所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)			子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL: 03-5253-1111 (内線4960)
	保育所等整備交付金			子ども家庭局保育課予算係 TEL: 03-5253-1111 (内線4837)
	保育対策総合支援事業費補助金			
放課後児童クラブ	放課後子ども環境整備事業	子ども家庭局保育課(子育て支援課)健全育成推進室 TEL: 03-5253-1111 (内線4845、4966)		
障害者施設等	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 TEL: 03-5253-1111 (内線3035)		
私立認定こども園	認定こども園施設整備交付金	文部科学省	初等中等教育局幼児教育課 TEL: 03-5253-4111 (内線2714)	
	保育所等整備交付金	厚生労働省	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室調整係 TEL: 03-5253-1111 (内線4960)	
	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	文部科学省 厚生労働省	上記と同様	

対象となる転用施設等	事業名	所管官庁	
地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、農林漁業等体験施設、地域芸能・文化体験施設等 (過疎地域の廃校舎等の遊休施設を改修する費用が対象)	過疎地域等自立活性化推進交付金 (過疎地域遊休施設再整備事業)	総務省	自治行政局過疎対策室 TEL : 03-5253-5111 (内線5536)
農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組に必要な施設	①農山漁村振興交付金 (農泊推進対策) ②農山漁村振興交付金 (農山漁村活性化整備対策)	農林水産省	①農村振興局農村政策部都市農村交流課 TEL : 03-3502-8111 (内線5451) ②農村振興局整備部地域整備課 (内線3098)
交流施設等の公共施設	林業成長産業化総合対策のうち 林業・木材産業成長産業化促進対策 (木造公共建築物等の整備)	林野庁	林政部木材利用課 TEL : 03-3502-8111 (内線6127)
立地適正化計画に位置付けられた誘導施設 (医療施設、社会福祉施設、教育文化施設、子育て支援施設) 等	都市構造再編集中支援事業	国土交通省	都市局市街地整備課 TEL : 03-5253-8111 (内線32763)
まちづくりに必要な地域交流センターや観光交流センター等の施設	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業)		都市局市街地整備課 TEL : 03-5253-8111 (内線32763)
空家等対策計画に定められた地区において、居住環境の整備改善に必要な宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等	社会資本整備総合交付金 (空き家再生等推進事業)		住宅局住宅総合整備課住環境整備室 TEL : 03-5253-8111 (内線39394)
基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成推進に必要な施設	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	国土政策局地方振興課 TEL : 03-5253-8111 (内線29543)	
「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なもの (ソフト事業がメインであるが、ハード事業の割合については、ソフト事業と連携し、設定するKPI等の十分な向上が見込まれるものは、原則として総事業費の概ね 1/2 未満までは対象。)	地方創生推進交付金	内閣府	地方創生推進事務局 TEL : 03-5510-2151

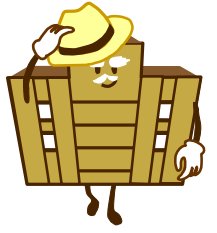
※ 補助要件の詳細等は、記載の所管官庁担当部署までお問い合わせください。



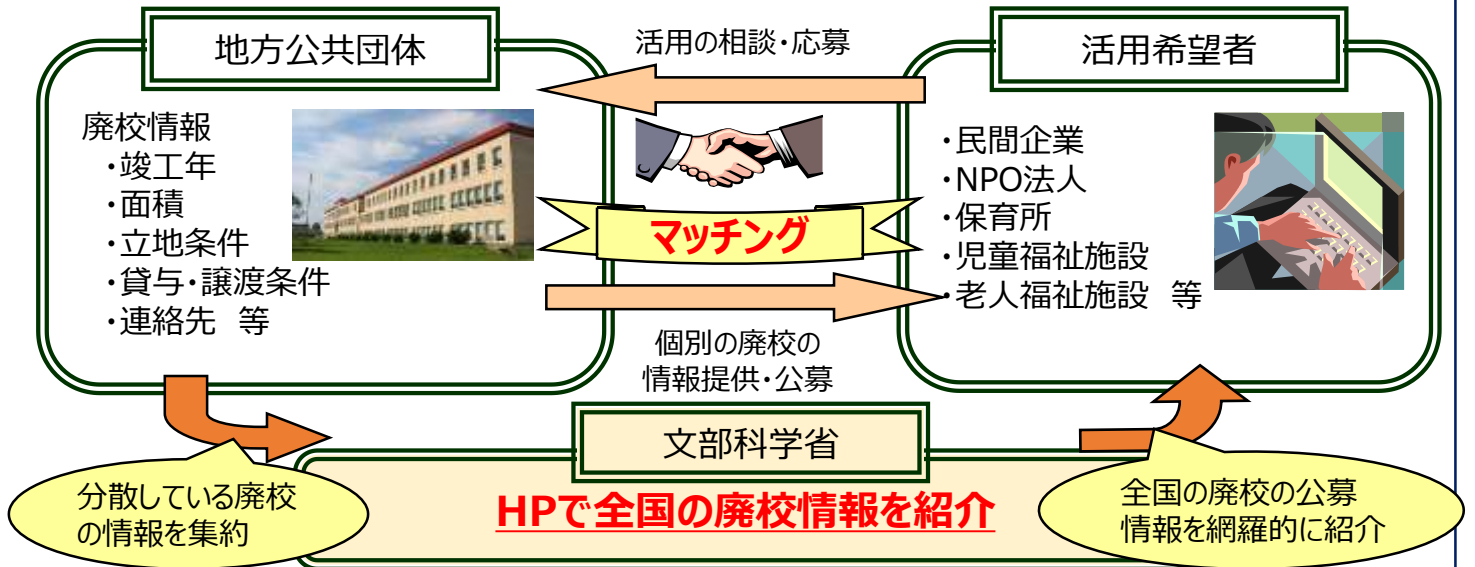
文部科学省では廃校活用を推進しています

文部科学省では、廃校活用推進のため、平成22年度から「みんなの廃校プロジェクト」に取り組んでいます。

全国各地の優れた活用事例の紹介や、全国に活用を募集する廃校施設情報の公表等を通じて、廃校を「使ってほしい」自治体と、廃校を「使いたい」企業等とのマッチングを行っています。是非、文部科学省ホームページを御覧ください。



みんなの廃校プロジェクト



施設の基本情報や、外観写真、平面図等の情報を網羅的に掲載。

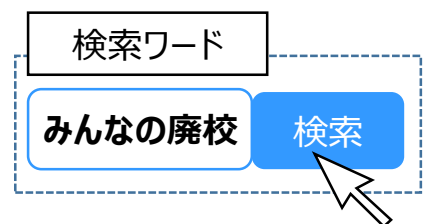
中表題	種別	主業が学校	廃校年度
山形県 内陸総合福祉センター	福祉センター	○	2019
山形県 山形市 山形市立中央図書館	図書館	○	2019
山形県 山形市 山形市立中央図書館	図書館	○	2019
山形県 山形市 山形市立中央図書館	図書館	○	2019

廃校施設の更なる活用促進のため、廃校施設の活用事例集を作成。



【文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」に関するお問合せ】

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部 施設助成課
 〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
 電話: 03-5253-4111 (代表) 2464 (内線)
 E-mail: minpro@mext.go.jp





発行：平成31年3月

更新：令和2年4月

発行元：文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課